



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部IR部長 (氏名) 曾根 智子 (TEL) 03-5623-8501
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年5月28日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月11日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	193,004	△1.6	6,775	△27.0	7,529	△24.9	5,105	△21.2
25年3月期	196,233	9.0	9,278	9.6	10,025	8.8	6,480	53.7

(注) 包括利益 26年3月期 10,464百万円(△12.7%) 25年3月期 11,981百万円(123.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	51.39	—	4.9	4.3	3.5
25年3月期	65.15	—	6.7	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 65百万円 25年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	183,621	113,023	59.1	1,094.07
25年3月期	168,965	104,432	60.1	1,020.86

(参考) 自己資本 26年3月期 108,505百万円 25年3月期 101,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,073	△3,941	2,322	22,295
25年3月期	7,407	△1,781	1,050	24,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	1,989	30.7	2.1
26年3月期	—	—	—	22.00	22.00	2,188	42.8	2.1
26年12月期(予想)	—	—	—	16.50	16.50	—	49.6	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	5.1	4,800	△4.4	5,000	△8.6	3,000	△24.9	30.25
通期	167,000	—	6,100	—	6,200	—	3,300	—	33.27

当社は、平成26年6月18日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、2月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成26年3月1日から平成26年12月31日の10ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び2月決算の連結対象会社の当期業績をそれぞれ9ヶ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)、10ヶ月(平成25年3月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位:百万円)
167,000 5.5% 6,100 △5.1% 6,200 △11.6% 3,300 △27.9%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2及び第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料30ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	99,616,944株	25年3月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	26年3月期	441,335株	25年3月期	152,284株
③ 期中平均株式数	26年3月期	99,355,277株	25年3月期	99,465,073株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	162,774	△5.8	7,019	△29.8	7,812	△26.9	4,541	△25.9
25年3月期	172,756	6.7	10,002	△4.4	10,687	△3.6	6,128	26.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	45.71		—					
25年3月期	61.61		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	160,572	105,005	65.4	1,058.79
25年3月期	150,995	100,039	66.3	1,005.78

(参考) 自己資本 26年3月期 105,005百万円 25年3月期 100,039百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6～7ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	18
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 中長期的な会社の経営戦略	18
(3) 会社の対処すべき課題	19
4. 連結財務諸表	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益及び包括利益計算書	22
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	30
(未適用の会計基準等)	31
(連結貸借対照表関係)	32
(連結損益及び包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	37
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	39
(セグメント情報等)	40
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
5. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) 主要な経営指標等の推移	50
(3) 個別貸借対照表	51
(4) 個別損益計算書	53
6. (参考) 連結財務ハイライト	54
(1) 実績と予想の差異	54
(2) 連単倍率	54
(3) 四半期損益情報	55
(4) 売上・利益の親会社、子会社等内訳	56
(5) セグメント売上高及びセグメント利益	57
(6) 連結営業利益分析	62

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前連結会計年度 (増減率)	196,233百万円 (9.0%)	9,278百万円 (9.6%)	10,025百万円 (8.8%)	6,480百万円 (53.7%)	65.15円 (53.7%)
当連結会計年度 (増減率)	193,004百万円 (△1.6%)	6,775百万円 (△27.0%)	7,529百万円 (△24.9%)	5,105百万円 (△21.2%)	51.39円 (△21.1%)

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)は、当社にとっては、当年度より新たに策定した平成27年度までの中期経営計画「Next 50」の初年度であり、国内における「新たな需要の創造」、海外における「マルチリージョナル×グローバルな成長」、「資源の強化・連携と最適配分」、社会とともに成長するための「Think GREEN KAGOME」を重点戦略として取り組んでまいりました。

売上高につきましては減収となりましたが、その主な要因は、平成25年4月より国内のトマトケチャップ・ソース・パスタソース・野菜飲料のうち、一部主力商品の価格を変更したことによる減収影響(売上高の減少と同額の販売促進費の減少)があったためです。当期の価格制度を適用したと仮定して組み替えた前期は上回っており、実質的には増収となりました。

国内におきましては、飲料は実質的には前期を少し下回りました。平成24年2月にトマトジュースに含まれる成分にメタボリックシンドロームを予防する効果があると報道されたことを契機として販売好調であった昨年度からの反動や、平成24年度をもって自販機事業から撤退したことによる売上高の減少が主な要因です。食品は実質的には前期を少し上回りました。なお業務用、ギフト、生鮮野菜、通販につきましては、継続して成長しており、いずれの事業におきましても過去最高の売上高となりました。

海外におきましては、平成24年6月末にポルトガルの関連会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.を連結子会社化したため、第1四半期連結累計期間(平成25年4月～6月)の同社の売上高が純増しているほか、多くの連結子会社において、円安による円換算での売上高の増加や、現地通貨ベースでの売上高の増加もあり、増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率が前期比3.5ポイント上昇しております。その主な要因は、国内におきまして、上述した一部主力商品の価格変更に伴い売上高が減少したためです。売上原価率の実質的な上昇は0.9ポイントであり、主な要因は為替が当社にとって悪影響したことによるものですが、第1四半期連結累計期間における生鮮トマトの市況が当社にとって悪影響した要因もありました。売上高に対する販売促進費の割合は、前期比3.5ポイント低下しております。その主な要因も価格の変更による影響であり、上述の通り価格変更による減収と同額の販売促進費の減少があったためです。一方で、価格の変更月である平成25年4月のみ一時的に旧価格制度での販売促進費が計上されました。販売促進費に関わるこれらの要因を考慮した場合の、売上高に対する販売促進費の割合は、実質的に前期と同水準となります。

海外におきましては、米国・欧州において、円安による円換算での利益の増加がありましたが、現地通貨ベースでも利益が改善いたしました。アジアにおきましては、9月より事業を開始いたしましたタイにおいて、初期の販売促進のための費用を活用したことなどにより減益となりました。

以上の結果として、営業利益は前期に対して減少いたしました。

以下、参考として、当連結会計年度の連結損益計算書につきまして、①前連結会計年度、②当期の価格制度を適用したと仮定して組み替えた前連結会計年度、③当連結会計年度を並べて掲載いたします。

(単位：百万円、%)

科目	①前連結 会計年度		②前連結 会計年度 <組替後>		③当連結 会計年度		実質増減 (③-②)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
	(注1)							
売上高	196,233	100.0	186,816	100.0	193,004	100.0	6,188	3.3
売上原価	99,556	50.7	99,556	53.3	104,639	54.2	5,082	5.1
売上総利益	96,676	49.3	87,259	46.7	88,365	45.8	1,106	1.3
販売手数料	4,795	2.4	4,795	2.6	4,671	2.4	△123	△2.6
販売促進費	37,751	19.2	28,333	15.2	30,234	15.7	1,900	6.7
広告宣伝費	7,053	3.6	7,053	3.8	6,918	3.6	△134	△1.9
運賃・保管料	10,147	5.2	10,147	5.4	10,921	5.7	774	7.6
人件費	15,584	7.9	15,584	8.3	16,020	8.3	436	2.8
その他	12,066	6.1	12,066	6.5	12,821	6.6	755	6.3
販売費及び一般管理費	87,398	44.6	77,980	41.8	81,589	42.3	3,608	4.6
営業利益	9,278	4.7	9,278	4.9	6,775	3.5	△2,502	△27.0

(注) 1 平成25年3月期に平成26年3月期の価格制度を適用したと仮定した場合。

2 価格制度の変更月である平成25年4月のみ一時的に計上された旧価格制度での販売促進費875百万円を含む。これを控除した場合の③の売上高に対する販売促進費の割合は15.2%。

③と②の比較が実質的な利益の増減を表しております。売上高は増加し、売上原価率は主に為替や生鮮トマトの市況が悪影響したことにより、上昇いたしました。販売促進費の増加は、上述した価格の変更月における旧価格制度での計上という一時的なものと、販促手段の獲得のための費用の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期比1.6%減の1,930億4百万円、営業利益は前期比27.0%減の67億75百万円、経常利益は前期比24.9%減の75億29百万円となりました。なお、8月、保有していた投資有価証券を売却し、その際に生じた売却益を特別利益として計上しております。また、12月、当社29%出資の非持分法適用関連会社であったTat Tohumculuk A.S.(現United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.)の株式を追加取得し、連結子会社としたことにより発生いたしました、段階取得に係る差益を特別利益として計上しております。その結果、当期純利益は前期比21.2%減の51億5百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
飲料	96,093	87,811	△8,282	5,321	3,918	△1,403
食品	27,551	23,277	△4,273	1,683	1,185	△497
ギフト	7,929	8,338	408	3	△129	△132
生鮮野菜	8,931	9,683	751	806	673	△132
通販	7,700	8,277	576	478	375	△103
業務用	25,045	25,764	719	1,496	1,008	△488
その他	13,760	15,071	1,310	143	425	281
国内事業 計	187,013	178,225	△8,788	9,934	7,458	△2,475
米国	11,762	15,576	3,813	551	631	80
欧州	5,859	10,779	4,920	△399	△285	113
豪州	3,766	3,675	△90	△546	△598	△51
グローバルトマト事業 計	21,388	30,031	8,642	△394	△252	142
アジア	2,391	3,290	898	△261	△431	△169
海外事業 計	23,780	33,321	9,541	△656	△683	△27
小計	210,794	211,546	752	9,278	6,775	△2,502
消去及び調整	△14,560	△18,541	△3,981	—	—	—
合計	196,233	193,004	△3,228	9,278	6,775	△2,502

＜国内事業＞

国内事業の売上高は、飲料事業及び食品事業における価格制度の変更による減少を含めて、前期比4.7%減の1,782億25百万円となりました。各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリにつきましては、「野菜生活100」シリーズにおきまして、重点マーケティングテーマ「地産全消」を象徴する商品といたしまして「野菜生活100 沖縄シークワサーミックス」（平成25年5月発売）、「野菜生活100 北海道ハスカップミックス」（同6月発売）、「野菜生活100 かぼずミックス」（同8月発売、西日本エリア限定）、「野菜生活100 ナイアガラミックス」（同9月発売）、「野菜生活100 ラ・フランスミックス」（同10月発売）、「野菜生活100 ゆずミックス」（同11月発売）、「野菜生活100 とちおとめミックス」（同12月発売）、「野菜生活100 白桃ミックス」（平成26年2月発売）、「野菜生活100 デコポンミックス」（同2月発売）、「野菜生活100 瀬戸内柑橘ミックス」（同3月発売）といった、地域色が豊かで季節感の溢れる期間限定商品が好調に推移いたしました。「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、缶商品の賞味期限を3.5年に延長したことを契機に、「野菜の保存食」としての価値を提案し、これまで取引の無かったチャネルへの普及が進みました。またシニア世代をターゲットとして、一日に必要な野菜量350g分を125mlに濃縮した「野菜一日これ一本 超濃縮」シリーズにつきましては、小売店への配荷が進んだことや、9月に「野菜一日これ一本 超濃縮しっとり食物繊維」を発売したこともあり、好調に推移いたしました。トマト飲料につきましては、7月にトマトから生まれたスポーツドリンク「TOMATO WATER」をコンビニエンスストア限定で発売、8月に毎年好評頂いております新物のトマトジュースにおきまして、トマトのフレッシュな美味しさを実現した低温度帯の商品を数量限定で発売、10月にトマト果汁を使用し、華やかでクリアな色合いとすっきりした味わいが特長の炭酸飲料「TOMASH」を発売し、好評を頂きました。

これらの施策を行いました。野菜飲料カテゴリ合計では、価格制度の変更もあり減収となりました。また、実質的にもトマトブームの反動によるトマトジュースの落ち込みをカバーしきれず、前期を少し下回りました。

乳酸菌カテゴリにつきましては、8月までは前年を下回る水準が続いておりましたが、9月に機能を価値とした「植物性乳酸菌ラブレ Light 1日分の鉄分」を発売し、俳優の松田龍平さんを起用したTVコマercialも行いました。また平成26年2月には、コラーゲンと1日分のビタミンCを含む「植物性乳酸菌ラブレ Light コラーゲン」を発売したこともあり、第3四半期以降（平成25年10月1日～平成26年3月31日）は前期比108%と好調に推移いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、価格制度の変更による減少を含めて、前期比8.6%減の878億11百万円となりました。

② 食品事業

トマトのおいしさ・楽しさを新発見・再発見してお客様にお届けしていく活動“トマト・ディスカバーズ”をテーマに商品を発売し、プロモーションを展開いたしました。トマトケチャップにつきましては、ナポリタンスパゲティのメニュー提案に注力したことなどにより、前期を上回りました。平成25年11月にはメニュー提案の取り組みを象徴するイベントといたしまして、全国の絶品ナポリタンを集めた『ナポリタンスタジアム』を横浜にて開催し、好評を頂きました。トマト調味料につきましては、平成25年3月に発売いたしました、使いやすく環境負荷の低い紙容器「トマトパック」シリーズの育成に注力いたしました。トマト鍋につきましては、本年度より水を加える必要のないストレートタイプとして、お客様の利便性を高め発売いたしました結果、好評を頂きました。パスタソースにつきましては、人気の瓶入りパスタソース「アンナマンマ」シリーズから3品のフレーバーを8月に発売いたしました。手軽に、トマトの濃いおいしさをお楽しみ頂けることに高い評価を頂き、発売以降好調に推移しております。ソースにつきましては、堅調に推移いたしました。

食品事業合計では価格制度の変更のために減収となりましたが、実質的には前期を少し上回りました。

その結果、食品事業の売上高は、価格の変更による減少を含めて、前期比15.5%減の232億77百万円となりました。

③ ギフト事業

中元・歳暮市場全体は縮小という厳しい環境下、当社では各流通チャネルにおいて高い採用率を獲得し、過去最高の売上高となりました。野菜飲料ギフトや国産フルーツジュースギフト、及び歳暮期に導入したフリーズドライのスープギフトに加え、企業限定などプレミアム感を打ち出した商品が好調に推移いたしました。またトマトの焼き菓子「トマッティニー」やトマトのゼリー「Fruttoma(フルットマ)」といったスイーツギフトにより、母の日や手土産といった中元・歳暮期以外の需要を開拓できました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比5.1%増の83億38百万円となりました。

④ 生鮮野菜事業

店頭におきましては、「ダブルトマトでおいしく！」をテーマに「トマトフェア」や「カゴメフェア」など野菜飲料や食品と連動した展開の機会を獲得できました。プロモーションといたしましては、昨年に引き続き平成26年2月に、東京マラソンに協賛し、「高リコピントマト」と「ちいさなももこ」を東京マラソン公認トマトとしてランナーの皆様に配布することで、スポーツシーンでのトマト摂取を提案いたしました。また、生鮮トマトの収穫量を増やし、供給を増やすことができたこともあり、過去最高の売上高となりました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比8.4%増の96億83百万円となりました。

⑤ 通販事業

主力商品「毎日飲む野菜」につきましては、平成25年6月に新たなお客様を獲得するための広告手段を追加したことにより7月以降の販売量が増加し、好調に推移いたしました。また、商品供給体制が整い3年ぶりに再発売いたしました数量限定商品「桃しぼり」や甘みと栄養がたっぷりの旬の冬にんじんをジュースにした「冬しぼり」など、希少な旬のとれたてジュースをお届けする「旬シリーズ」の販売も好調でした。加えて、サプリメントなどの商品ラインナップを強化したことも、売上高の増分に寄与いたしました。

その結果、通販事業の売上高は過去最高となり、前期比7.5%増の82億77百万円となりました。

⑥ 業務用事業

「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーに設定し、売上拡大を図ってまいりました。大手ユーザーや産業用に向けたサポート体制を強化してきた成果が表れ、売上高は順調に推移いたしました。“トマト・ディスカバーリーズ”の取り組みといたしましては、既述の『ナポリタンスタジアム』の開催にあたり食品事業との連携を強化し、ナポリタンスパゲティのメニュー普及に努めました。また他社との連携といたしましては、「トマト×スイーツ」の新しいおいしさ・楽しさを提案するために(株)銀座コージーコーナーと協働いたしました。両社の強みを活かして共同開発したメニュー・商品は、同社の店舗にて提供・販売され、好評を頂きました。この他にも、カルビー(株)との初めてのコラボレーション商品といたしまして「ポテトチップス カゴメトマトケチャップ味」が同社より発売されました。

その結果、業務用事業の売上高は過去最高となり、前期比2.9%増の257億64百万円となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、農業資材販売事業、太陽光発電事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前期比9.5%増の150億71百万円となりました。

<海外事業>

海外事業の売上高は、前期比40.1%増の333億21百万円となりました。各地域別の状況は、以下の通りです。

① 米国

米国子会社であるKAGOME INC. は、円安に伴い円換算での売上高が増加いたしました。現地における大手顧客向けの出荷も順調に推移しております。

その結果、米国における売上高は、前期比32.4%増の155億76百万円となりました。

② 欧州

ポルトガルの子会社Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. を平成24年6月末に連結子会社化いたしましたので、同社の第1四半期連結累計期間分の売上高が純増いたしました。イタリアの子会社であるVegitalia S.p.A. は、円安に伴い円換算での売上高が増加いたしました。

その結果、欧州における売上高は、前期比84.0%増の107億79百万円となりました。

③ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd. につきましては、主要顧客へのトマト加工品の販売が当初予定していた時期から後ろ倒しとなったこともあり、売上高が前期を下回りました。

その結果、豪州における売上高は、前期比2.4%減の36億75百万円となりました。

④ アジア

台湾可果美股份有限公司は、円安に伴い円換算での売上高が増加いたしました。現地通貨ベースでの売上高も前期を上回る水準で推移いたしました。可果美(杭州)食品有限公司は、香港市場向けの野菜飲料の生産量が増えていることに加えて、円安の影響もあり売上高が増加いたしました。なお、タイにおける飲料の商品開発・販売業を展開しておりますOSOTSPA KAGOME CO., LTD. におきましては、9月にコンシューマー向けの小瓶入りワンショットトマト健康飲料「Tomato Essence」を発売いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前期比37.6%増の32億90百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の連結業績予想値は、決算期変更が予定されているため、当社は4月から12月の9ヶ月間を、2月決算の子会社は3月から12月の10ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年12月期 (予想)	167,000	6,100	6,200	3,300	33.27
平成26年3月期 (実績)	193,004	6,775	7,529	5,105	51.39
※調整後増減率	5.5%	△5.1%	△11.6%	△27.9%	△27.7%

※調整後増減率は、サマリー情報の3.平成26年12月期の連結業績予想の〔参考〕をご参照ください。

前期に対して利益が減少しておりますが、この主な要因は世界的なトマト相場の上昇や、円安が悪影響し、売上原価率が上昇する見込みであるためです。

<国内事業>

「カゴメの成長は社会の成長とともに」をキーワードに、健康長寿や地域活性化への貢献が今の企業に求められている姿であると考え、活動・コミュニケーションを行ってまいります。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリにつきましては、野菜そのもののおいしさを引き出す事に加えて、野菜を手軽に摂取できる価値を更に深耕し、市場全体を成長させる需要創造に取り組んでまいります。具体的には「三世代飲料」として個々の生活者の健康期待への対応力を高めていくとともに、生活リズムやスポーツシーンなどのライフイベントにも幅広く向き合うことで、お客様と深く永く付き合える飲料を目指してまいります。なお、昨今の世帯人数の変化に対応し、これまでの900mlPETに代わる新しい容器といたしまして、「スマートPET」(720ml)を導入いたしました。ご家族で飲み切りやすい新適量サイズとして、浸透・拡大を図ってまいります。

野菜生活シリーズにつきましては、平成26年4月のスマートPETの導入に合わせて、シリーズ定番の4商品(オリジナル、紫の野菜、フルーティーサラダ、太陽のトマトと果実)の野菜のブレンド比率を従来の50%から65%に増やし、従来のおいしさはそのままに、コップ1杯あたり(約180ml)の野菜量を増量いたしました。今後の拡販に努めてまいります。また、季節感溢れ特長ある産地の原料を使用した期間限定商品の開発を継続し、「地産全消」で地域の美味しさを全国にお届けする活動によって、新たなお客様の獲得とともに、地域の活性化を目指してまいります。プロモーションにつきましては、新たな飲み方の提案といたしまして、プロテニスプレイヤーのクルム伊達公子選手をCMキャラクターに起用し、お好みの「野菜生活100」に、好きな野菜や果物等を加えてミキサーにかけ、スムージーをつくる“My 野菜生活”の提案を進めてまいります。また、飲用シーンの提案といたしまして、朝の健康的な生活スタイルを応援するプロジェクト「野菜生活体操」を4月より新たに始動いたしました。名古屋市在住の高校生アイドル「チームしゃちほこ」が推進リーダーとなり、「野菜生活体操」の普及活動を通じて、朝食シーンにおける野菜ジュースの飲用を提案してまいります。

トマト飲料につきましては“トマト・ディスカバリーズ”を象徴する商品といたしまして、糖度10の甘さが特長の「あまいトマト」200mlを4月に関東以北のエリアにて発売いたしました。今後の拡販に努めてまいります。また、プロモーションといたしましては「トマト×運動」の訴求を強化してまいります。内容といたしましては、毎日の食事にトマトを積極的に取り入れ、トマトが持つ多くの運動サポート効果をより高く、最大限に活用する食事トレーニングとして「トマト・ローディング」を提案してまいります。

野菜一日これ一本シリーズにつきましては、好調な「超濃縮」シリーズを通じて、シニア世代へのアプローチを強化いたします。また、缶商品は「野菜の保存食」としての価値提案を継続し、これまで取引の無かったチャンネルへの普及をより一層進めてまいります。

乳酸菌カテゴリにつきましては、2月に発売した「植物性乳酸菌ラブレ Light コラーゲン」や「植物性乳酸菌ラブレ α (アルファ)」を通じて、「女性のキレイを引き出す植物性乳酸菌ラブレ」という訴求を強化することで、新しいお客様との接点を広げてまいります。

② 食品事業

「トマト・ディスカバリーズ」の活動を引き続き展開してまいります。新商品といたしましては、昨今のナポリタンブームをより一層盛り上げるために、スパゲティとあえるだけで、ご家庭でも簡単に炒めた香ばしさとジューシーな味わいが楽しめる「カゴメ王道の味 ナポリタン」を平成26年2月に発売いたしました。また、パンにのせるだけで簡単においしく野菜が食べられる調味料「パンのせ野菜」シリーズや、そうめんやうどんにかけるだけで、野菜が入ったワンディッシュのメニューが出来る、具入りの「サラダめん」用つゆシリーズを2月に発売いたしました。これら新商品の育成、拡販を通じて、トマトをかけて手軽にトマト味を楽しむ「かけトマ」スタイルを提案してまいります。

③ ギフト事業

ギフトの市場そのものは近年縮小傾向にありますが、健康・おいしさ・思いやり・限定感といったカゴメギフトならではの贈答需要の創造を目指してまいります。スイーツやフリーズドライのスープなどの新しいカテゴリーでの市場定着や、インターネット通販やカタログ通販など拡大する販売チャネルへの機動的な対応力の強化、法人販促需要の掘り起こしなど、ギフト事業の幅を広げて成長を目指してまいります。

④ 生鮮野菜事業

「こくみトマト」ブランドの「ラウンド」、「プラム」及び育成商品である「高リコピントマト」、「ちいさなももこ」を中心に、生鮮トマトメニューの情報発信を強化してまいります。特に小売店の店頭におきましては、当社家庭用商品との連動展開により「ダブルトマトでおいしく！」をテーマに、露出機会の増加と需要の拡大を図ってまいります。また、平成26年3月には、当社といたしましては、トマト以外で初めてのサラダ野菜群「サラダバンクシリーズ」を関東1都6県にて発売いたしました。今後の成長が見込まれているサラダ野菜市場での新たな拡大を目指すとともに、日本の農業の成長産業化を推進してまいります。

⑤ 通販事業

「毎日飲む野菜」を中心として、トライアルキャンペーンや広告投資により新規のお客様を獲得し、更なる売上高の拡大を図ってまいります。今後もシーズンや産地を訴求した飲料など、野菜と果実の魅力を追求し、健康価値にとどまらない多面的な価値を持つ商品を開発・発売してまいります。また、飲料に次ぐ事業の柱にすべくサプリメントの拡大にも取り組んでまいります。

⑥ 業務用事業

「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーとして売上拡大を図ってまいります。トマトや野菜に対する注目度が業務用市場におきまして高まってきており、外食・中食ユーザーが提供するトマトメニュー、野菜メニューは増えてきております。このトレンドを活かして、お客様にトマトや野菜のおいしさを知っていただくためのメニュー提案を強化し、成長を目指してまいります。また、トマト・ディスカバリーズの活動といたしまして、デザートや和食といった新たな領域に対してのトマトの提案にも注力してまいります。

⑦ その他事業

引き続き、運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、農業資材販売事業、太陽光発電事業などを行ってまいります。

<海外事業>

米国・欧州・豪州におきましては、主にトマトの原料生産・加工・販売事業を展開しており、グループ企業の連携を強化することにより、各リージョンにおける成長と、グローバルなトマト事業全体でシナジーを生む成長を目指してまいります。新しい事業といたしましては、平成25年12月には、米国をはじめ5か国に事業会社を持ち、グローバルにトマトや野菜、フルーツの種子開発・生産・販売を展開しておりますUnited Genetics Holdings LLCを連結子会社といたしました。また、トルコにおける加工用トマト種子販売1位であり、当社29%出資の非持分法適用関連会社であったTat Tohumculuk A.S.(平成26年2月にUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S.に社名変更)の株式を追加取得し、12月に連結子会社といたしました。United Genetics Holdings LLC及びUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S.を連結子会社とすることにより、今後は種苗開発から、原料生産、加工、販売という垂直統合バリューチェーンを更に強化し、競争力を高めてまいります。

アジアにおきましては、東アジア・ASEAN・インドのリージョン毎に、現地市場に立脚した事業の組み立てを促進し、成長の早期化を目指してまいります。新しい事業といたしましては、平成25年6月には、インドにおいて三井物産(株)及び現地の食品メーカーであるRuchi Soya Industries Limitedと共同でトマト加工品の製造・販売事業を行うRuchi Kagome Foods India Pvt.Ltd.を設立いたしました。また、9月には中国にて業務用のトマト調味料の製造販売、仕入販売を行う可果美(天津)食品制造有限公司を設立いたしました。両社ともに現在事業開始に向けて準備を進めております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末は、連結子会社の増加、設備投資、円安の進行により前連結会計年度末に比べ、財政状態に変動が生じました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ146億55百万円増加いたしました。

流動資産については、85億50百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が34億40百万円、「商品及び製品」が47億50百万円、「原材料及び貯蔵品」が55億77百万円、「デリバティブ債権」が35億94百万円それぞれ増加した一方で、「現金及び預金」が31億85百万円、「有価証券」が50億6百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産については、61億5百万円増加いたしました。

固定資産の変動の主な内訳は、「有形固定資産」が44億46百万円、「無形固定資産」が13億92百万円それぞれ増加したことによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ60億64百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、「1年内返済予定の長期借入金」が24億18百万円、「長期借入金」が71億16百万円、「退職給付に係る負債」が40億41百万円増加し、「短期借入金」が22億8百万円、「未払金」が22億60百万円、「未払法人税等」が12億7百万円、「退職給付引当金」が28億39百万円それぞれ減少したことによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ85億90百万円増加いたしました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当19億89百万円、当期純利益51億5百万円などにより「利益剰余金」が34億13百万円増加したこと、「繰延ヘッジ損益」が23億63百万円、「為替換算調整勘定」が19億3百万円、「少数株主持分」が16億25百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、自己資本比率は59.1%、1株当たり純資産は1,094円7銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,407	△1,073	△8,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△3,941	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	2,322	1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	672	581
現金及び現金同等物の増減額	6,766	△2,021	△8,788
現金及び現金同等物期末残高	24,316	22,295	△2,021

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、222億95百万円となり、前連結会計年度末比で20億21百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億73百万円の純支出（前年同期は74億7百万円の純収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が83億29百万円となったこと、減価償却費が52億14百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が13億42百万円、たな卸資産が63億20百万円それぞれ増加したこと（以上、キャッシュの純支出）、法人税等の支払いにより43億83百万円を支出したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億41百万円の純支出（前年同期は17億81百万円の純支出）となりました。この主要因は、定期預金の預入により137億73百万円を支出したこと、定期預金の払戻により150億円の収入となったこと、有価証券の売却及び償還により75億40百万円の収入となったこと、固定資産の取得により87億64百万円を支出したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得により28億40百万円を支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億22百万円の純収入（前年同期は10億50百万円の純収入）となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により38億52百万円の支出となったこと、長期借入金の借入により93億98百万円の収入となったこと、長期借入金の返済により11億49百万円を支出したこと、配当金の支払いにより19億89百万円を支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率 (%)	65.7	61.4	61.8	60.1	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.5	102.6	108.7	105.1	94.5
債務償還年数 (年)	0.8	0.9	1.3	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.8	76.5	59.5	26.6	—

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成26年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。中期経営計画「Next50」のもと、「連結業績を基準に、配当性向40%を目安に安定的に現金配当する」ことを目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記の中期的な利益還元方針に沿い、1株につき2円増配し年間22円を予定しております。

次期の配当につきましては、9ヶ月間の短縮決算に伴い、当期の1株当たり22円に対しその4分の3となる16円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成26年4月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいります。これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレーム、事故の発生防止活動、商品表示の適正化に取り組んでおります。また、いわゆる「フード・ディフェンス」の考え方を取り入れ、意図的な異物混入を防御すると共に異常が無いことを証明できる体制づくりを行っております。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複線化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があります。業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社32社及び関連会社3社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「通販」の5つと、「業務用」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っており、社内カンパニーである農カンパニーが、事業を統括しております。

「通販」は、通販専用の飲料やサプリメントなどを自社で通信販売しており、社内カンパニーである通販事業カンパニーが、事業を統括しております。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、農産資材販売事業、太陽光発電事業などが対象となります。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、United Genetics Holdings LLCが主にトマト等の種子開発、生産、販売を行っております。

「欧州」においては、イタリアでVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、ポルトガルでHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. (旧Tat Tohumculuk A.S.) がトマト等の種苗の生産、販売を行っております。

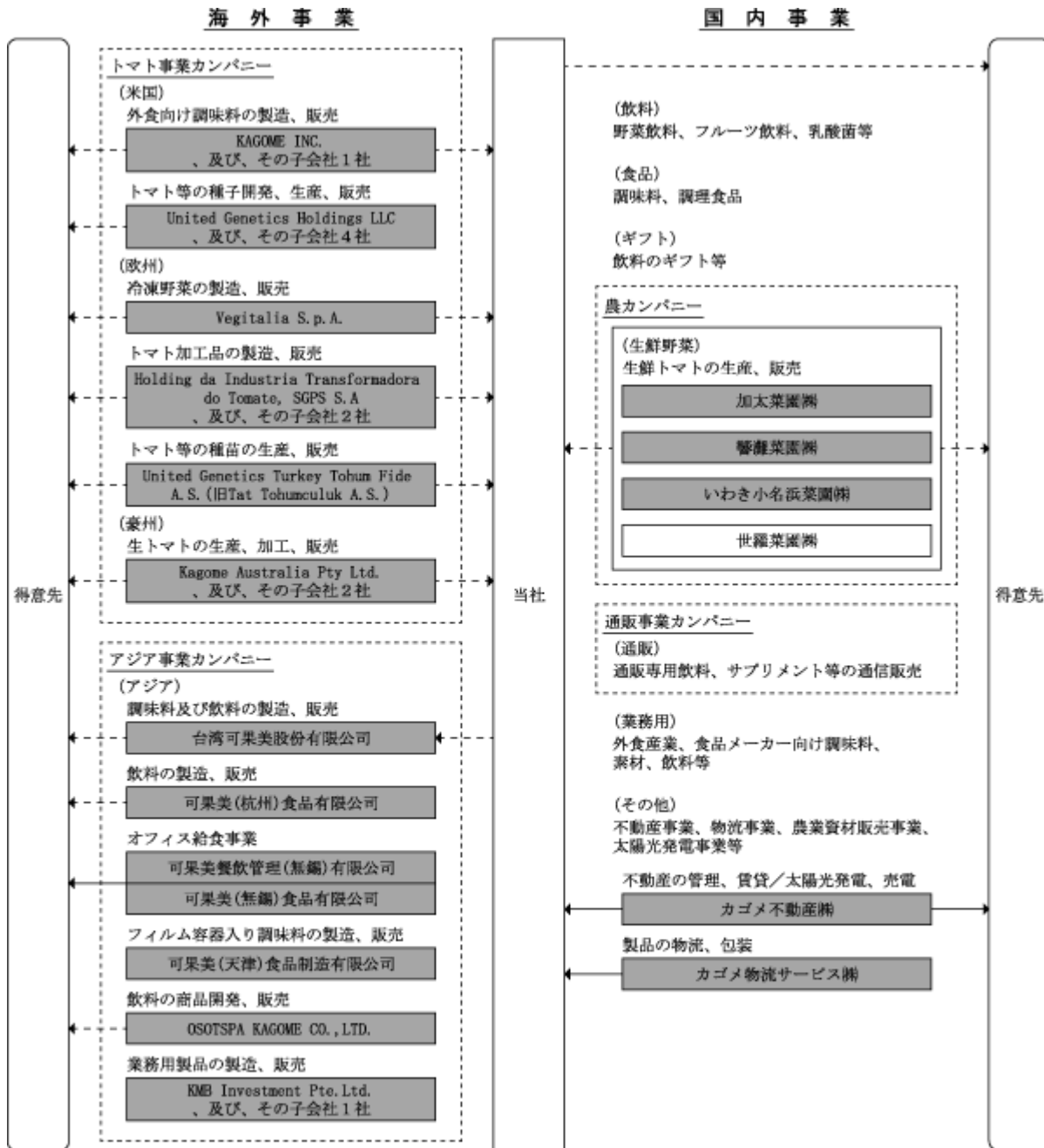
「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

「米国」、「欧州」、「豪州」については、社内カンパニーであるトマト事業カンパニーが、事業を統括しております。

「アジア」においては、主として台湾で台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を、中国で可果美(杭州)食品有限公司が飲料の製造、販売を、タイでOSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。また、インドでRuchi Kagome Foods India Pvt.Ltd. (KMB Investment Pte.Ltd.の子会社)が業務用製品の製造、販売事業の立ち上げ準備を進めております。

「アジア」については、社内カンパニーであるアジア事業カンパニーが、事業を統括しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



※ 事業系統図上、非連結子会社、及び、非持分法適用関連会社については記載を省略しております。

- 連結子会社
- 持分法適用関連会社
- > 商製品の販売
- > 役務の提供
- 社内カンパニー

主な関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
連結子会社						
加太菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	90百万円 12月	70.00%	売上高	618	813	+31.4
			営業利益	38	72	+87.5
			当期純利益	35	73	+109.7
			総資産	1,381	1,305	△5.5
			純資産	△427	△353	—
響灘菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	50百万円 12月	66.00%	売上高	958	1,082	+12.9
			営業利益	△2	△32	—
			当期純利益	△17	△32	—
			総資産	1,634	1,384	△15.3
			純資産	△1,075	△1,102	—
いわき小名浜 菜園(株) 農産物の生産・販売 (注1)	10百万円 12月	49.00%	売上高	1,043	1,525	+46.2
			営業利益	△114	50	—
			当期純利益	413	99	△76.0
			総資産	1,789	1,704	△4.8
			純資産	△1,743	△1,632	—
カゴメ不動産(株) 不動産業・ 太陽光発電事業	98百万円 2月	100%	売上高	816	854	+4.7
			営業利益	90	158	+75.6
			当期純利益	47	97	+106.5
			総資産	5,809	6,777	+16.7
			純資産	2,614	2,711	+3.7
カゴメ物流 サービス(株) 物流業・倉庫業	80百万円 2月	100%	売上高	12,953	14,092	+8.8
			営業利益	△2	246	—
			当期純利益	△16	115	—
			総資産	3,389	3,646	+7.6
			純資産	2,192	2,307	+5.2
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注2)	33百万 米ドル 12月	100%	売上高	11,762 [147,366千米ドル]	15,230 [155,973千米ドル]	+29.5 [+5.8]
			営業利益	572 [7,178千米ドル]	725 [7,430千米ドル]	+26.6 [+3.5]
			当期純利益	393 [4,925千米ドル]	500 [5,121千米ドル]	+27.2 [+4.0]
			総資産	6,538 [75,519千米ドル]	8,780 [83,317千米ドル]	+34.3 [+10.3]
			純資産	4,019 [46,425千米ドル]	5,432 [51,546千米ドル]	+35.2 [+11.0]
United Genetics Holdings LLC 種子開発・生産 ・販売業 (注3・4)	9百万 米ドル 12月	70.00%	売上高	— [—]	345 [3,337千米ドル]	— [—]
			営業利益	— [—]	28 [279千米ドル]	— [—]
			当期純利益	— [—]	10 [101千米ドル]	— [—]
			総資産	— [—]	2,687 [25,498千米ドル]	— [—]
			純資産	— [—]	1,072 [10,180千米ドル]	— [—]

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
Vegitalia S.p.A. 食品製造販売業	10百万 ユーロ 12月	100%	売上高	1,705 [16,616千ユーロ]	2,365 [18,240千ユーロ]	+38.7 [+9.8]
			営業利益	△471 [△4,590千ユーロ]	△461 [△3,558千ユーロ]	- [-]
			当期純利益	△543 [△5,296千ユーロ]	△785 [△6,054千ユーロ]	- [-]
			総資産	2,211 [19,276千ユーロ]	3,093 [21,328千ユーロ]	+39.9 [+10.6]
			純資産	△556 [△4,851千ユーロ]	△131 [△905千ユーロ]	- [-]
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 食品製造販売業 (注5)	550千 ユーロ 12月	55.51%	売上高	5,733 [55,860千ユーロ]	8,410 [64,858千ユーロ]	+46.7 [+16.1]
			営業利益	59 [575千ユーロ]	205 [1,586千ユーロ]	+248.1 [+175.5]
			当期純利益	△125 [△1,226千ユーロ]	108 [837千ユーロ]	- [-]
			総資産	11,688 [101,898千ユーロ]	16,506 [113,799千ユーロ]	+41.2 [+11.7]
			純資産	2,860 [24,939千ユーロ]	3,673 [25,323千ユーロ]	+28.4 [+1.5]
United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. 食品製造販売業 (注6)	1百万 トルコ リラ 12月	75.00%	売上高	- [-]	3 [63千トルコリラ]	- [-]
			営業利益	- [-]	△57 [△1,137千トルコリラ]	- [-]
			当期純利益	- [-]	△55 [△1,098千トルコリラ]	- [-]
			総資産	- [-]	1,238 [25,340千トルコリラ]	- [-]
			純資産	- [-]	1,014 [20,765千トルコリラ]	- [-]
Kagome Australia Pty Ltd. 食品製造販売業 (注7)	98百万 豪ドル 12月	100%	売上高	3,766 [45,559千豪ドル]	3,675 [38,941千豪ドル]	△2.4 [△14.5]
			営業利益	△532 [△6,436千豪ドル]	△558 [△5,921千豪ドル]	- [-]
			当期純利益	△503 [△6,096千豪ドル]	△567 [△6,007千豪ドル]	- [-]
			総資産	7,185 [80,015千豪ドル]	8,000 [85,801千豪ドル]	+11.3 [+7.2]
			純資産	6,625 [73,782千豪ドル]	6,319 [67,775千豪ドル]	△4.6 [△8.1]
台湾可果美股份 有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.40%	売上高	1,841 [681百万台湾ドル]	2,397 [728百万台湾ドル]	+30.2 [+6.8]
			営業利益	114 [42百万台湾ドル]	167 [50百万台湾ドル]	+46.4 [+20.1]
			当期純利益	111 [41百万台湾ドル]	143 [43百万台湾ドル]	+28.1 [+5.1]
			総資産	2,322 [778百万台湾ドル]	2,823 [802百万台湾ドル]	+21.5 [+3.0]
			純資産	2,042 [684百万台湾ドル]	2,440 [693百万台湾ドル]	+19.5 [+1.3]
可果美(杭州)食品 有限公司 食品製造販売業	32.1百万 米ドル 12月	74.55%	売上高	506 [40百万円]	738 [46百万円]	+45.9 [+16.0]
			営業利益	△277 [△21百万円]	△278 [△17百万円]	- [-]
			当期純利益	△254 [△20百万円]	△227 [△14百万円]	- [-]
			総資産	258 [18百万円]	429 [24百万円]	+65.9 [+30.9]
			純資産	△29 [△2百万円]	△286 [△16百万円]	- [-]

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
可果美餐飲管理 (無錫)有限公司 オフィス給食事業	3百万 米ドル 12月	70.00%	売上高	44 [3百万円]	52 [3百万円]	+18.3 [△5.9]
			営業利益	△67 [△5百万円]	△36 [△2百万円]	— [—]
			当期純利益	△97 [△7百万円]	△47 [△2百万円]	— [—]
			総資産	225 [16百万円]	223 [12百万円]	△0.8 [△21.8]
			純資産	56 [4百万円]	19 [1百万円]	△64.8 [△72.2]
可果美(天津)食品制 造有限公司 調味料製造販売業 (注8)	13百万 円 12月	100%	売上高	— [—]	— [—]	— [—]
			営業利益	— [—]	△12 [△0百万円]	— [—]
			当期純利益	— [—]	△13 [△0百万円]	— [—]
			総資産	— [—]	211 [12百万円]	— [—]
			純資産	— [—]	211 [12百万円]	— [—]
OSOTSPA KAGOME CO.,LTD. 飲料の商品開発 ・販売業	235百万 パーツ 12月	43.00%	売上高	— [—]	102 [32百万パーツ]	— [—]
			営業利益	△19 [△7百万パーツ]	△291 [△91百万パーツ]	— [—]
			当期純利益	△19 [△7百万パーツ]	△288 [△90百万パーツ]	— [—]
			総資産	407 [144百万パーツ]	717 [224百万パーツ]	+75.8 [+55.0]
			純資産	403 [143百万パーツ]	437 [136百万パーツ]	+8.5 [△4.4]
KMB Investment Pte.Ltd. 業務用製品製造販売業 (注9・10)	7百万 シンガポ ールドル (SGドル) 12月	66.67%	売上高	— [—]	— [—]	— [—]
			営業利益	— [—]	△12 [△153千SGドル]	— [—]
			当期純利益	— [—]	△1 [△17千SGドル]	— [—]
			総資産	— [—]	866 [10,435千SGドル]	— [—]
			純資産	— [—]	859 [10,347千SGドル]	— [—]

持分法適用会社(関連会社)

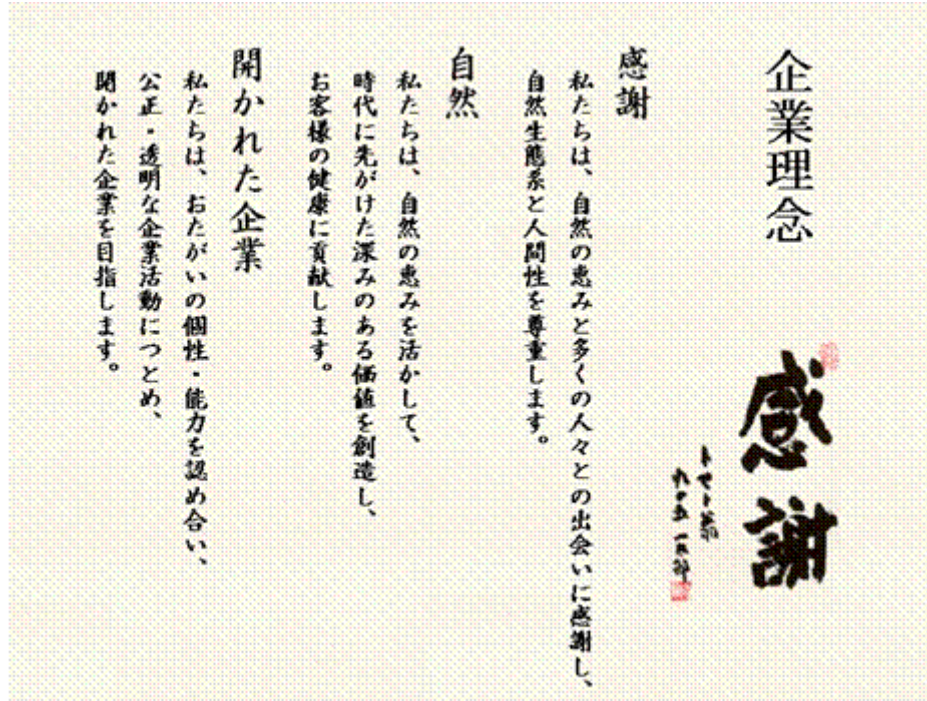
名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
世羅菜園㈱ 農産物の生産・販売 (注1)	85百万円 12月	47.06%	売上高	889	1,136	+27.7
			営業利益	139	218	+56.5
			当期純利益	85	140	+63.9
			総資産	1,282	1,331	+3.8
			純資産	267	410	+53.3

- (注) 1. 前連結会計年度において、より適切に連結経営管理を行うため、加太菜園㈱、響灘菜園㈱、いわき小名浜菜園㈱及び世羅菜園㈱の決算日を2月末日から12月31日に変更いたしました。
これに伴い、上記各社の業績は、前連結会計年度においては3月から12月の10ヶ月間、当連結会計年度においては1月から12月の12ヶ月間を連結しております。
- KAGOME INC. の業績は、同子会社のKAGOME FOODS INC. を連結しております。
 - United Genetics Holdings LLCにつきましては、出資持分の取得により、第3四半期連結会計期間末より連結子会社としております。なお、同社の業績は、1ヶ月間を連結しております。
 - United Genetics Holdings LLCの業績は、同子会社のUnited Genetics Seeds Company、United Genetics Italia S.p.a、United Genetics India Pvt LTD及びUnited Seeds Asia Incを連結しております。
 - Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の業績は、同子会社のIndustria de Produtos Alimentares, S.A. 及びFomento da Industria do Tomate, S.A. を連結しております。
 - United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. につきましては、株式の追加取得により、第3四半期連結会計期間末より連結子会社としております。なお、同社の業績は、1ヶ月間を連結しております。
また、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. は、平成26年2月より社名をTat Tohumculuk A.S. から変更しております。
 - Kagome Australia Pty Ltd. の業績は、同子会社のKagome Foods Australia Pty Ltd. 及びKagome Farms Australia Pty Ltd. を連結しております。
 - 可果美(天津)食品制造有限公司につきましては、新規設立により第3四半期連結会計期間に連結子会社としており、4ヶ月間を連結しております。
 - KMB Investment Pte.Ltd. につきましては、新規設立により第3四半期連結会計期間に連結子会社としており、6ヶ月間を連結しております。
 - KMB Investment Pte.Ltd. の業績は、同子会社のRuchi Kagome Foods India Pvt. Ltd. を連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。



また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 環境認識

長期的な世界の環境変化において、影響が大きいのは人口の増加、資源・食料・水の不足、環境の悪化などです。企業は今まで以上にこれらの課題に対応することで、持続可能な社会づくりに貢献していかなければなりません。当社は創業以来、自然に根差した価値を開発することで成長してまいりましたが、もっと視野を広げて、世界各地での農業・食・健康などの社会問題の解決を、当社にとっての事業機会と捉えてまいります。

② 中期経営計画「Next 50」

当社は、平成25年に「愛知トマト株式会社」から現在の「カゴメ株式会社」に社名を変更して50年を迎えました。50年前にはトマトの調達拠点・生産拠点・営業拠点の全国展開をはじめ、経営の近代化に向けた挑戦的な体制づくりを行い、東海地域のローカル企業から日本のナショナルブランドへと転換することができました。今後は世界の人々の求めに応じ、グローバルブランドに成長するという、新たな50年に向けて挑戦をしてまいります。そのために取り組むのが、平成25年度から平成27年度までの3ヶ年における中期経営計画「Next 50」です。基本テーマを「質的成長の共創」とし、成長に量だけを求めるのではなく、質をともなった成長を、ステークホルダーと一緒に創ってまいります。共有できる価値を創るためのキーワードは「カゴメの成長は社会の成長とともに」です。

「Next 50」における重点戦略は、①新たな需要の創造、②マルチリージョナル×グローバルな成長、③資源の強化・連携と最適配分、④成長の社会共同価値化マネジメントです。これら戦略を実行することにより、定量目標である平成27年度売上高2,200億円、売上高経常利益率5.0%を安定的に達成することを目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

平成26年度は、国内事業の収益力強化を最優先に経営を行ってまいりますが、その一方で、「Next 50」で示している今後の大きな成長を見据えたイノベーションも手掛けてまいります。そのための課題を以下3点と設定して、取り組んでまいります。

① バリューアップ

商品価値を磨き、価値を高めることで商品やカテゴリー、事業の採算性を向上させ利益を創出してまいります。

② 企業体質強化

原価低減活動、滞留品処分費用の極小化、販売促進費の削減と効率的活用、広告宣伝費の効率化、固定費削減、商品の絞り込み等、あらゆるコストにつきまして、生産性向上に取り組んでまいります。

③ 「Next 50」イノベーション

- ・「トマトのワンストッププロバイダー」化の加速
- ・フレッシュ化への挑戦
- ・農業成長産業化の推進

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,498	15,313
受取手形及び売掛金	※2, ※3 27,175	※2, ※3 30,616
有価証券	14,817	9,810
商品及び製品	※3 15,031	※3 19,781
仕掛品	590	592
原材料及び貯蔵品	※3 14,515	※3 20,092
繰延税金資産	700	340
デリバティブ債権	2,634	6,229
その他	4,981	4,984
貸倒引当金	△111	△377
流動資産合計	98,835	107,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,059	39,646
減価償却累計額	△23,448	△24,321
建物及び構築物 (純額)	※3 14,611	※3 15,324
機械装置及び運搬具	62,356	66,926
減価償却累計額	△48,547	△51,027
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 13,809	※3 15,899
工具、器具及び備品	5,788	6,263
減価償却累計額	△4,918	△5,189
工具、器具及び備品 (純額)	※3 869	※3 1,073
土地	※3 12,814	※3 13,752
リース資産	3,806	2,649
減価償却累計額	△2,433	△1,995
リース資産 (純額)	1,373	654
建設仮勘定	787	2,008
有形固定資産合計	44,265	48,712
無形固定資産		
のれん	1,996	3,978
商標権	11	3
ソフトウェア	2,802	2,212
その他	370	379
無形固定資産合計	5,182	6,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,421	※1 14,885
退職給付に係る資産	—	6
繰延税金資産	2,247	1,709
その他	※1 4,104	※1 4,432
貸倒引当金	△90	△84
投資その他の資産合計	20,683	20,948
固定資産合計	70,130	76,235
資産合計	168,965	183,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,803	14,453
短期借入金	※3 7,010	※3 4,801
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,006	※3 3,425
未払金	11,594	9,333
未払法人税等	2,283	1,076
賞与引当金	2,386	1,959
役員賞与引当金	76	65
デリバティブ債務	0	21
その他	2,686	4,553
流動負債合計	41,848	39,689
固定負債		
長期借入金	※3 15,522	※3 22,638
繰延税金負債	1,211	602
退職給付引当金	2,839	-
退職給付に係る負債	-	4,041
その他	3,111	3,625
固定負債合計	22,684	30,908
負債合計	64,533	70,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	54,599	58,013
自己株式	△212	△703
株主資本合計	98,106	101,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,254	2,775
繰延ヘッジ損益	1,664	4,027
為替換算調整勘定	△485	1,417
退職給付に係る調整累計額	-	△744
その他の包括利益累計額合計	3,433	7,476
少数株主持分	2,892	4,518
純資産合計	104,432	113,023
負債純資産合計	168,965	183,621

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	196,233	193,004
売上原価	※2 99,556	※2 104,639
売上総利益	96,676	88,365
販売費及び一般管理費	※1, ※2 87,398	※1, ※2 81,589
営業利益	9,278	6,775
営業外収益		
受取利息	276	244
受取配当金	329	289
持分法による投資利益	37	65
為替差益	142	124
その他	387	424
営業外収益合計	1,174	1,149
営業外費用		
支払利息	270	195
その他	156	200
営業外費用合計	427	395
経常利益	10,025	7,529
特別利益		
固定資産売却益	※3 321	※3 326
投資有価証券売却益	1	677
受取補償金	494	-
負ののれん発生益	214	-
持分変動利益	48	-
段階取得に係る差益	-	389
特別利益合計	1,079	1,392
特別損失		
固定資産処分損	※4 238	※4 182
減損損失	※7 72	※7 147
投資有価証券売却損	17	-
投資有価証券評価損	51	1
ゴルフ会員権評価損	※8 5	※8 0
事業整理損	※5 179	-
再編損失	-	※6 261
特別損失合計	565	592
税金等調整前当期純利益	10,539	8,329
法人税、住民税及び事業税	4,671	3,112
法人税等調整額	△551	163
法人税等合計	4,120	3,276
少数株主損益調整前当期純利益	6,419	5,053
少数株主損失(△)	△60	△52
当期純利益	6,480	5,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損失(△)	△60	△52
少数株主損益調整前当期純利益	6,419	5,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,326	520
繰延ヘッジ損益	2,571	2,333
為替換算調整勘定	1,317	2,556
持分法適用会社に対する持分相当額	346	1
その他の包括利益合計	※9 5,562	※9 5,411
包括利益	11,981	10,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,742	9,893
少数株主に係る包括利益	238	570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	23,733	49,910	△210	93,418
当期変動額					
剰余金の配当			△1,790		△1,790
当期純利益			6,480		6,480
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				—	—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,689	△1	4,688
当期末残高	19,985	23,733	54,599	△212	98,106

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	927	△884	△1,872	—	△1,829	1,226	92,815
当期変動額							
剰余金の配当							△1,790
当期純利益							6,480
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,326	2,548	1,386	—	5,262	1,666	6,928
当期変動額合計	1,326	2,548	1,386	—	5,262	1,666	11,617
当期末残高	2,254	1,664	△485	—	3,433	2,892	104,432

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	23,733	54,599	△212	98,106
当期変動額					
剰余金の配当			△1,989		△1,989
当期純利益			5,105		5,105
自己株式の取得				△604	△604
自己株式の処分				112	112
連結範囲の変動			297		297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,413	△491	2,921
当期末残高	19,985	23,733	58,013	△703	101,028

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,254	1,664	△485	—	3,433	2,892	104,432
当期変動額							
剰余金の配当							△1,989
当期純利益							5,105
自己株式の取得							△604
自己株式の処分							112
連結範囲の変動							297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520	2,363	1,903	△744	4,043	1,625	5,669
当期変動額合計	520	2,363	1,903	△744	4,043	1,625	8,590
当期末残高	2,775	4,027	1,417	△744	7,476	4,518	113,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,539	8,329
減価償却費	5,453	5,214
減損損失	72	147
のれん償却額	712	859
負ののれん発生益	△214	-
事業整理損	179	-
受取利息及び受取配当金	△605	△534
支払利息	270	195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131	△459
その他の引当金の増減額 (△は減少)	229	△2,889
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,898
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△65
有価証券売却損益 (△は益)	16	△679
有価証券評価損益 (△は益)	51	1
固定資産除売却損益 (△は益)	△82	△144
受取補償金	△494	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△389
売上債権の増減額 (△は増加)	210	△1,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,616	△6,320
未収入金の増減額 (△は増加)	△525	1,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,082	△1,253
未払金の増減額 (△は減少)	△192	△1,120
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	31	△557
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	94	731
その他の増減額 (△は減少)	△175	△655
小計	12,132	2,979
利息及び配当金の受取額	632	533
利息の支払額	△278	△203
補償金の受取額	494	-
法人税等の支払額	△5,573	△4,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,407	△1,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△13,773
定期預金の払戻による収入	25,051	15,000
有価証券の取得による支出	△5,314	△1,121
有価証券の売却及び償還による収入	7,306	7,540
固定資産の取得による支出	△8,746	△8,764
固定資産の除却による支出	△40	△30
固定資産の売却による収入	388	377
貸付けによる支出	△450	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	-	※2 △2,840
関係会社株式の取得による支出	-	△301
関係会社出資金の払込による支出	△46	△13
その他の増加額	104	128
その他の減少額	△69	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△3,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△729	△3,852
長期借入れによる収入	13,279	9,398
長期借入金の返済による支出	△9,568	△1,149
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△395	△175
少数株主からの払込みによる収入	296	627
配当金の支払額	△1,789	△1,989
少数株主への配当金の支払額	△40	△45
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,050	2,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,766	△2,021
現金及び現金同等物の期首残高	17,549	24,316
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,316	※1 22,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社 (前連結会計年度 20社)

主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況 主な関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。

United Genetics Holdings LLC及びその子会社4社、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. につきましては、当連結会計年度に出資持分及び株式を取得したことから連結の範囲に含めております。

KMB Investment Pte.Ltd.及びその子会社1社、可果美(天津)食品制造有限公司につきましては、当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。

なお、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.は、平成26年2月より社名をTat Tohumculuk A.S.から変更しております。

(2) 非連結子会社名

愛知トマト(株)、和粹技(上海)商貿有限公司、他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

世羅菜園(株)

(3) 非連結子会社4社(愛知トマト(株)、和粹技(上海)商貿有限公司、他2社)、及び、関連会社2社(南相馬復興アグリ再生準備(株)、他1社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. (旧Tat Tohumculuk A.S.)は、株式を追加取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)及びカゴメ物流サービス(株)の決算日は2月末日であり、加太菜園(株)、響灘菜園(株)、いわき小名浜菜園(株)、KAGOME INC.、KAGOME FOODS INC.、United Genetics Holdings LLC、Vegitalia S.p.A.、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.、Kagome Australia Pty Ltd.、台湾可果美股份有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、可果美餐飲管理(無錫)有限公司、OSOTSPA KAGOME CO.,LTD.、KMB Investment Pte.Ltd.、可果美(天津)食品制造有限公司、他10社の決算日等は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……………為替予約等
ヘッジ対象……………外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金
- c. ヘッジ手段……………商品スワップ
ヘッジ対象……………ガス

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスク並びにエネルギーの価格変動リスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「Next 50」の策定に際し、①有形固定資産の利用状況を調査した結果、当社グループの有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していること、②今後の中期的な主たる投資内容を慎重に分析した結果、昨年度の茨城工場チルドライン投資を含めて、今後の主なライン設備投資は、安定的に稼働させることを目的とし、かつ、安定的稼働が見込まれること、③グループの製品群も安定的な収益の獲得が見込まれることから、使用可能期間にわたり平均的に費用配分することが、設備の利用実態を適切に反映していると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,068百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ996百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産、又は、退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を主に退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が6百万円、退職給付に係る負債が4,041百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が744百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年度の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年度の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	165百万円	505百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	46	59
計	211	564

※2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により79百万円減少(前連結会計年度においては3,304百万円減少)しております。

※3 担保資産

短期借入金972百万円、長期借入金1,385百万円(前連結会計年度においては短期借入金1,731百万円、長期借入金1,541百万円)の担保として供しているものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形及び売掛金	571百万円	750百万円
商品及び製品	455	416
原材料及び貯蔵品	4,685	2,338
建物及び構築物	1,118	1,616
機械装置及び運搬具	1,086	1,842
工具、器具及び備品	15	21
土地	852	1,079
計	8,785	8,065

4 偶発債務(債務保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
世羅菜園(株)銀行借入	389百万円	303百万円
従業員住宅資金借入	4	2
従業員契約物件保証債務	12	16

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団及び取引銀行3行(前連結会計年度においてはシンジケート団及び取引銀行3行)とコミットメントライン契約、取引銀行20行、2金庫及び3信連(前連結会計年度においては取引銀行20行、2金庫及び3信連)と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン	10,000百万円	10,000百万円
当座貸越極度額の総額	73,000	73,000
借入実行残高	—	—
差引額	83,000	83,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。(注) 百分比は、売上高に対する割合

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	百万円	(百分比)	百万円	(百分比)
販売手数料	4,795	(2.4%)	4,671	(2.4%)
販売促進費	37,751	(19.2%)	30,234	(15.7%)
広告宣伝費	7,053		6,918	
運賃・保管料	10,147	(5.2%)	10,921	(5.7%)
貸倒引当金繰入額	45		31	
取締役報酬	252		217	
監査役報酬	53		53	
役員賞与引当金繰入額	59		61	
給料・賃金	9,621		10,218	
賞与引当金繰入額	1,712		1,459	
退職給付費用	627		654	
その他人件費	3,256		3,356	
減価償却費	1,656		1,515	
販売費に属する費用の割合	81%		79%	
一般管理費に属する費用の割合	19%		21%	

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,009百万円	3,084百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具他	2百万円	3百万円
土地	318	323

※4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	51百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	54	35
工具、器具及び備品他	23	64
ソフトウェア	—	47
その他撤去費用等	109	—

※5 当社の自動販売機事業の整理を実施したこと及び内蒙古可果美食品有限公司の事業の整理を決定したことに伴い、前連結会計年度において事業整理損を計上しております。

なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。

自動販売機事業の整理に係る損失	164 百万円
内蒙古可果美食品有限公司の事業整理に係る損失	15
合計	179

自動販売機事業整理に係る損失及び内蒙古可果美食品有限公司の事業整理に係る損失には、固定資産の減損損失が含まれており、その内訳は以下の通りであります。

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
茨城県小美玉市	当社茨城工場の飲料製造設備	機械装置及び運搬具	18
中華人民共和国 内蒙古自治区	内蒙古可果美食品有限公司の生産設備	機械装置及び運搬具	15

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。

上記資産については、事業の整理を実施または決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。

※6 当社子会社において事業規模の見直し、事業スキームの変更による人員整理等の再編を実施したことに伴い、当連結会計年度において再編損失を計上しております。

なお、再編損失の内訳は次の通りであります。

Vegitalia S. p. A. の再編に係る損失	180 百万円
Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. の再編に係る損失	48
可果美（杭州）食品有限公司の再編に係る損失	31
合計	261

※7 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	Vegitalia S.p.A. の 事業用資産等	機械装置及び運搬具	23
		工具、器具及び備品	9
ポルトガル共和国 クルーシュ市	Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. 保 有の遊休不動産	建物及び構築物	12
中華人民共和国 江蘇省 無錫市	可果美餐飲管理(無 錫)有限公司の事業 資産	工具、器具及び備品	27
合計			72

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

当社子会社であるVegitalia S.p.A.にて展開する冷凍グリーン野菜の製造・販売事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.2%で割り引いて算定しております。

Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.が保有する遊休資産について、価値の下落が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当社子会社である可果美餐飲管理(無錫)有限公司にて展開するオフィス給食事業において、経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、第三者による合理的に算出された市場価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	Vegitalia S.p.A. の 事業用資産等	建物及び構築物	31
		機械装置及び運搬具	80
		工具、器具及び備品	22
		無形固定資産(のれん除く)	2
中華人民共和国 江蘇省 無錫市	可果美餐飲管理(無 錫)有限公司等の事 業資産	機械装置及び運搬具	1
		工具、器具及び備品	7
		その他	1
合計			147

当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

当社子会社であるVegitalia S.p.A.にて展開する冷凍グリーン野菜の製造・販売事業において、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、資産の見積処分価額等により算定しております。

当社子会社である可果美餐飲管理(無錫)有限公司等にて展開するオフィス給食事業において、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、第三者による合理的に算出された市場価額等に基づき算定しております。

※8 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4百万円	0百万円
減損処理額	0	—

※9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,958百万円	806百万円
組替調整額	49	△8
税効果調整前	2,008	797
税効果額	△681	△276
その他有価証券評価差額金	1,326	520
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,565	4,740
組替調整額	495	△1,315
税効果調整前	4,060	3,425
税効果額	△1,489	△1,092
繰延ヘッジ損益	2,571	2,333
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,316	2,556
組替調整額	0	—
税効果調整前	1,317	2,556
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,317	2,556
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	346	1
その他の包括利益合計	5,562	5,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	151	0	—	152
合計	151	0	—	152

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	1,790	利益剰余金	18.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,989	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616	—	—	99,616
合計	99,616	—	—	99,616
自己株式				
普通株式	152	355	66	441
合計	152	355	66	441

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式が287千株含まれております。

2 変動事由の概要

増加数の内訳は、次の通りであります。

従業員持株E S O P信託口における取得による増加 353 千株
 単元未満株式の買取請求による増加 2 千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への売却による減少 66 千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,989	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	2,188	利益剰余金	22.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日

(注) 平成26年5月21日取締役会による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	18,498百万円	15,313百万円
有価証券勘定	14,817	9,810
計	33,316	25,124
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,000	△2,829
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券	△5,000	—
現金及び現金同等物	24,316	22,295

※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資により United Genetics Holdings LLCを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出」との関係は次の通りであります。

流動資産	1,867百万円
固定資産	159
流動負債	△1,236
固定負債	△124
少数株主持分	△199
のれん	1,720
出資持分の取得価額	2,186
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△128
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	2,057

株式の取得により Tat Tohumculuk A.S. (現United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.) を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出」との関係は次の通りであります。

流動資産	1,044百万円
固定資産	245
流動負債	△95
固定負債	△72
少数株主持分	△280
のれん	1,035
小計	1,876
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△28
連結範囲の変動	△297
段階取得に係る差益	△389
追加取得した株式の取得価額	1,161
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△378
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	783

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「通販」の5つと、「業務用」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っており、社内カンパニーである農カンパニーが、事業を統括しております。

「通販」は、通販専用の飲料やサプリメントなどを自社で通信販売しており、社内カンパニーである通販事業カンパニーが、事業を統括しております。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、農産資材販売事業、太陽光発電事業などが対象となります。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、United Genetics Holdings LLCが主にトマト等の種子開発、生産、販売を行っております。

「欧州」においては、イタリアでVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、ポルトガルでHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. (旧Tat Tohumculuk A.S.) がトマト等の種苗の生産、販売を行っております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

「米国」、「欧州」、「豪州」については、社内カンパニーであるトマト事業カンパニーが、事業を統括しております。

「アジア」においては、主として台湾で台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を、中国で可果美(杭州)食品有限公司が飲料の製造、販売を、タイでOSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。また、インドでRuchi Kagome Foods India Pvt. Ltd. (KMB Investment Pte. Ltd. の子会社) が業務用製品の製造、販売事業の立ち上げ準備を進めております。

「アジア」については、社内カンパニーであるアジア事業カンパニーが、事業を統括しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、当社グループの組織変更に伴い、セグメント名称の一部及び報告セグメント区分の一部を変更いたしました。

国内においては、従来、一般の消費者を対象とした「コンシューマー事業」における「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」の5つと、「業務用事業」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしておりましたが、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「通販」の5つと、「業務用」、「その他」の2つを合わせた7つを報告セグメントとしております。

また、海外においては、従来、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしておりましたが、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更による影響額)

有形固定資産の減価償却方法の変更

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社及び一部の国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は次の通りであります。

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
セグメント利益	588	89	34	4	22	198	58	996

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
セグメント利益	—	—	—	—	—	—	—	996

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	96,093	27,551	7,929	8,931	7,700	25,045	1,839	175,093
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—	—	11,920	11,920
計	96,093	27,551	7,929	8,931	7,700	25,045	13,760	187,013
セグメント利益 又は損失(△)	5,321	1,683	3	806	478	1,496	143	9,934
セグメント資産(注1)	—	—	—	—	—	—	—	134,566
その他の項目								
減価償却費(注2)	2,391	461	131	628	112	654	235	4,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注1)	—	—	—	—	—	—	—	8,131

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	10,606	4,463	3,758	18,828	2,311	21,140	—	196,233
セグメント間の内部売上 又は振替高	1,156	1,395	8	2,559	80	2,639	△14,560	—
計	11,762	5,859	3,766	21,388	2,391	23,780	△14,560	196,233
セグメント利益 又は損失(△)	551	△399	△546	△394	△261	△656	—	9,278
セグメント資産(注1)	6,601	14,022	7,806	28,431	5,968	34,399	—	168,965
その他の項目								
減価償却費(注2)	270	181	303	756	81	837	—	5,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注1)	227	346	513	1,086	51	1,137	—	9,269

- (注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。
3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	87,811	23,277	8,338	9,683	8,277	25,764	1,768	164,921
セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	—	—	13,303	13,303
計	87,811	23,277	8,338	9,683	8,277	25,764	15,071	178,225
セグメント利益 又は損失(△)	3,918	1,185	△129	673	375	1,008	425	7,458
セグメント資産(注1)	—	—	—	—	—	—	—	133,260
その他の項目								
減価償却費(注2)	2,087	355	117	751	108	547	158	4,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注1)	—	—	—	—	—	—	—	4,171

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,843	7,642	3,476	24,963	3,119	28,083	—	193,004
セグメント間の内部売上 又は振替高	1,732	3,136	198	5,068	170	5,238	△18,541	—
計	15,576	10,779	3,675	30,031	3,290	33,321	△18,541	193,004
セグメント利益 又は損失(△)	631	△285	△598	△252	△431	△683	—	6,775
セグメント資産(注1)	12,790	18,642	10,409	41,841	8,518	50,360	—	183,621
その他の項目								
減価償却費(注2)	313	334	361	1,008	79	1,088	—	5,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注1)	503	999	1,023	2,526	225	2,751	—	6,923

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
172,556	23,676	196,233

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
33,058	11,206	44,265

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	44,125	飲料、食品、ギフト、業務用

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
164,921	28,083	193,004

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
33,509	15,202	48,712

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	44,193	飲料、食品、ギフト、業務用

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
減損損失	—	44	—	44	27	72	—	72

(注) 上記のほか、事業整理損として固定資産の減損損失が34百万円含まれております。報告セグメントごとの内訳は、以下の通りであります。

「飲料」18百万円

「米国」15百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
減損損失	—	136	—	136	10	147	—	147

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州 (注)	計				
当期償却額	—	—	712	712	—	712	—	712
当期末残高	—	—	1,996	1,996	—	1,996	—	1,996

(注) オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社(現Kagome Foods Australia Pty Ltd.)及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社(現Kagome Farms Australia Pty Ltd.)の事業譲受けに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国 (注1)	欧州 (注2)	豪州 (注3)	計				
当期償却額	28	17	813	859	—	859	—	859
当期末残高	1,691	1,017	1,269	3,978	—	3,978	—	3,978

(注) 1 United Genetics Holdings LLCへの出資持分の取得に伴い発生したものであります。
 2 Tat Tohumculuk A.S.(現United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.)の株式を追加取得したことに伴い発生したものであります。
 3 オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社(現Kagome Foods Australia Pty Ltd.)及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社(現Kagome Farms Australia Pty Ltd.)の事業譲受けに伴い発生したものであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当期発生額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州 (注)	豪州	計				
当期発生額	—	214	—	214	—	214	—	214

(注) 持分適用関連会社であったHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S. A. の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020円86銭	1,094円7銭
1株当たり当期純利益	65円15銭	51円39銭

- (注) 1 「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円51銭減少しております。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
当連結会計年度において1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は108千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は287千株であります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,480	5,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,480	5,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,465	99,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 近藤 誠一 (現 近藤文化・外交研究所代表、外務省参与(国連安保理非常任理事国選挙担当大使))

(非常勤) 取締役 橋本 孝之 (現 日本アイ・ビー・エム株式会社 会長)

(非常勤) 取締役 明関 美良 (現 マルトモ株式会社 代表取締役社長)

(注) 近藤 誠一、橋本 孝之及び明関 美良は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定執行役員

執行役員 村上 満昭 (顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成26年6月18日

(2) 主要な経営指標の推移

【連結経営指標等】

決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月 予想
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日
売上高(注1)	(百万円)	171,937	181,304	180,047	196,233	193,004	167,000
売上高伸び率(注2)	(%)	△1.8	5.4	△0.7	9.0	△1.6	—
営業利益	(百万円)	6,397	7,978	8,466	9,278	6,775	6,100
売上高営業利益率	(%)	3.7	4.4	4.7	4.7	3.5	3.7
経常利益	(百万円)	7,304	8,389	9,213	10,025	7,529	6,200
売上高経常利益率	(%)	4.2	4.6	5.1	5.1	3.9	3.7
税金等調整前当期純利益	(百万円)	5,948	5,092	6,505	10,539	8,329	5,600
売上高税金等調整前当期純利益率	(%)	3.5	2.8	3.6	5.4	4.3	3.4
当期純利益	(百万円)	2,981	2,473	4,217	6,480	5,105	3,300
売上高当期純利益率	(%)	1.7	1.4	2.3	3.3	2.6	2.0
1株当たり当期純利益	(円)	29.97	24.87	42.40	65.15	51.39	33.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(注3)	(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本当期純利益率	(%)	3.4	2.8	4.7	6.7	4.9	—
総資産経常利益率	(%)	5.3	6.1	6.3	6.3	4.3	—
1株当たり年間配当金(期末)	(円)	15.00	15.00	18.00	20.00	22.00	16.50
配当金総額(年間)	(百万円)	1,492	1,491	1,790	1,989	2,188	1,641
配当性向	(%)	50.1	60.3	42.5	30.7	42.8	49.6
純資産配当率	(%)	1.7	1.7	2.0	2.1	2.1	—
総資産	(百万円)	134,005	142,661	148,207	168,965	183,621	—
純資産	(百万円)	89,418	88,941	92,815	104,432	113,023	—
自己資本比率	(%)	65.7	61.4	61.8	60.1	59.1	—
1株当たり純資産	(円)	885.16	880.13	920.81	1,020.86	1,094.07	—
期末株価	(円)	1,596	1,472	1,620	1,785	1,749	—
株価収益率	(倍)	53.3	59.2	38.2	27.4	34.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,230	18,241	11,757	7,407	△1,073	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△6,458	△19,093	△4,985	△1,781	△3,941	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△12,544	1,414	△1,861	1,050	2,322	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,270	12,744	17,549	24,316	22,295	—
フリーキャッシュ・フロー(注4)	(百万円)	12,133	16,079	7,772	△1,339	△9,838	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (注5)	(円)	153.1	183.4	118.2	74.5	△10.8	—
従業員数	(名)	2,031	2,045	2,101	2,209	2,349	2,350
[外、平均臨時雇用者数]		[1,250]	[1,453]	[1,468]	[1,561]	[1,643]	
固定投資額	(百万円)	2,604	2,542	4,762	9,269	6,923	8,800
[うち有形固定資産]		[2,038]	[2,173]	[3,482]	[8,134]	[6,578]	[8,500]
減価償却費	(百万円)	6,142	5,837	5,372	5,453	5,214	4,700
[うち有形固定資産]		[5,450]	[5,131]	[4,776]	[4,774]	[4,361]	[4,100]
研究開発費	(百万円)	2,577	2,567	2,655	3,009	3,084	3,500
広告宣伝費	(百万円)	5,326	6,312	6,122	7,053	6,918	6,300
期中米ドル決済レート(注6)	(円)	96.4	92.5	88.4	84.1	94.2	—

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年12月予想の売上高伸び率は、調整後増減率で5.5%となっております。

なお、調整後増減率は、サマリー情報の3.平成26年12月期の連結業績予想の〔参考〕をご参照ください。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出

5. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末流通株式数

6. 会社の決済レートを記載しております。

(3) 個別貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	期 別		前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)		増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	(資産の部)							
流 動 資 産								
現 金 及 び 預 金			13,044		7,502		△	5,542
売 掛 金			23,851		25,132			1,281
有 価 証 券			14,817		9,810		△	5,006
商 品 及 び 製 品			6,989		7,945			955
仕 掛 品			35		27		△	8
原 材 料 及 び 貯 蔵 品			11,496		15,655			4,159
前 払 費 用			374		473			99
繰 延 税 金 資 産			490		—		△	490
短 期 貸 付 金			5,693		13,246			7,552
未 収 入 金			3,445		2,628		△	817
デ リ バ イ ブ 債 権			2,566		6,213			3,647
そ の 他 の 債 権			50		123			73
貸 倒 引 当 金			△ 62		△ 637		△	575
流 動 資 産 合 計			82,792	54.8	88,122	54.9		5,329
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物			24,144		24,190			45
減 価 償 却 累 計 額			△ 15,366		△ 15,415		△	49
建 物 (純 額)			8,778		8,774		△	3
構 築 物			3,540		3,539		△	0
減 価 償 却 累 計 額			△ 2,883		△ 2,849		△	34
構 築 物 (純 額)			656		690			33
機 械 及 び 装 置			50,240		50,517			277
減 価 償 却 累 計 額			△ 41,663		△ 41,785		△	121
機 械 及 び 装 置 (純 額)			8,576		8,732			155
車 両 運 搬 具			87		82		△	4
減 価 償 却 累 計 額			△ 82		△ 78		△	3
車 両 運 搬 具 (純 額)			5		3		△	1
工 具 、 器 具 及 び 備 品			4,860		4,948			88
減 価 償 却 累 計 額			△ 4,119		△ 4,135		△	16
工 具 、 器 具 及 び 備 品 (純 額)			740		812			72
土 地			5,168		5,123		△	44
リ ー ス 資 産			1,411		928		△	482
減 価 償 却 累 計 額			△ 846		△ 501		△	344
リ ー ス 資 産 (純 額)			565		427		△	137
建 設 仮 勘 定			42		52			10
有 形 固 定 資 産 合 計			24,533	16.3	24,617	15.3		84
無 形 固 定 資 産								
借 商 標			155		155			—
ソ フ ト ウ エ ア			1		1		△	0
そ の 他 の 債 権			2,694		2,179		△	515
無 形 固 定 資 産 合 計			2,890	1.9	2,374	1.5	△	516
投 資 所 持 株 式 債 権 等								
投 資 有 価 証 券			14,057		14,124			67
関 係 会 社 株 式			14,415		15,734			1,319
出 資 金			15		15			—
関 係 会 社 出 資 金			136		2,635			2,498
破 産 更 生 債 権			9,399		10,385			985
長 期 前 払 費 用			3		2		△	0
前 払 年 金 費 用			68		69			0
繰 延 税 金 資 産			1		19			18
保 険 積 立 資 産			949		724		△	225
敷 金			125		125			—
長 期 預 金			628		664			36
そ の 他 の 債 権			1,000		1,000			—
貸 倒 引 当 金			425		494			68
投 資 所 持 株 式 債 権 等			△ 447		△ 538		△	91
投 資 所 持 株 式 債 権 等 合 計			40,779	27.0	45,458	28.3		4,678
固 定 資 産 合 計			68,203	45.2	72,449	45.1		4,246
資 産 合 計			150,995	100.0	160,572	100.0		9,576

(4) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売 上 高			172,756	100.0	162,774	100.0	△ 9,981	△ 5.8
売 上 原 価			81,992	47.5	82,678	50.8	685	0.8
売 上 総 利 益			90,764	52.5	80,096	49.2	△ 10,667	△ 11.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			80,761	46.7	73,077	44.9	△ 7,683	△ 9.5
営 業 利 益			10,002	5.8	7,019	4.3	△ 2,983	△ 29.8
営 業 外 収 益								
受 取 利 息			178		322		144	
有 価 証 券 利 息			52		36		△ 16	
受 取 配 当 金			411		335		△ 75	
為 替 差 益			111		69		△ 42	
雑 収 入			248		270		22	
営 業 外 収 益 合 計			1,003	0.6	1,035	0.6	31	3.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息			93		118		25	
貸 貸 収 入 原 価			76		29		△ 46	
雑 支 出			148		93		△ 55	
営 業 外 費 用 合 計			318	0.2	241	0.1	△ 76	△ 24.1
経 常 利 益			10,687	6.2	7,812	4.8	△ 2,875	△ 26.9
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益			319		320		0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			1		670		669	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額			768		—		△ 768	
特 別 利 益 合 計			1,089	0.6	990	0.6	△ 98	△ 9.0
特 別 損 失								
固 定 資 産 処 分 損			191		110		△ 80	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			17		—		△ 17	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			51		1		△ 50	
関 係 会 社 株 式 評 価 損			634		621		△ 12	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損			259		30		△ 229	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			194		656		461	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			2		0		△ 1	
事 業 整 理 損			164		—		△ 164	
特 別 損 失 合 計			1,515	0.9	1,421	0.9	△ 94	△ 6.2
税 引 前 当 期 純 利 益			10,261	5.9	7,382	4.5	△ 2,879	△ 28.1
法 人 税 及 び 法 人 税 等 合 計			4,362		2,707		△ 1,654	
法 人 税 等 合 計			△ 228		133		361	
当 期 純 利 益			4,133	2.4	2,840	1.7	△ 1,293	△ 31.3
			6,128	3.5	4,541	2.8	△ 1,586	△ 25.9

6. (参考) 連結財務ハイライト

(1) 実績と予想の差異

(単位：百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率

平成25年3月 実績

上期実績	105,876	12.2%	7,503	31.4%	7,869	30.7%	5,673	88.0%
下期実績	90,356	5.4%	1,774	▲35.6%	2,155	▲32.4%	806	▲32.8%
年度実績	196,233	9.0%	9,278	9.6%	10,025	8.8%	6,480	53.7%

平成26年3月 業績予想 (平成25年10月18日)

上期実績	103,734	▲2.0%	5,021	▲33.1%	5,467	▲30.5%	3,994	▲29.6%
下期予想	91,265	1.0%	1,778	0.2%	1,732	▲19.6%	705	▲12.5%
年度予想	195,000	▲0.6%	6,800	▲26.7%	7,200	▲28.2%	4,700	▲27.5%

平成26年3月 実績

上期実績	103,734	▲2.0%	5,021	▲33.1%	5,467	▲30.5%	3,994	▲29.6%
下期実績	89,270	▲1.2%	1,754	▲1.1%	2,061	▲4.4%	1,110	37.8%
年度実績	193,004	▲1.6%	6,775	▲27.0%	7,529	▲24.9%	5,105	▲21.2%
前期比増減	▲ 3,228		▲ 2,502		▲ 2,495		▲ 1,374	
予想比増減	▲ 1,995	▲1.0%	▲ 24	▲0.4%	329	4.6%	405	8.6%

平成26年12月 業績予想 (増減率は、調整後増減率を記載しております。)

上期予想	109,000	5.1%	4,800	▲4.4%	5,000	▲8.6%	3,000	▲24.9%
下期予想	58,000	—	1,300	—	1,200	—	300	—
年度予想	167,000	5.5%	6,100	▲5.1%	6,200	▲11.6%	3,300	▲27.9%
前期比増減	▲ 26,004		▲ 675		▲ 1,329		▲ 1,805	

※調整後増減率は、サマリー情報の3.平成26年12月期の連結業績予想の〔参考〕をご参照ください。

(2) 連単倍率

(単位：倍)

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	1.10	1.10	1.11	1.14	1.19
営業利益	0.93	0.90	0.81	0.93	0.97
経常利益	0.95	0.91	0.83	0.94	0.96
当期純利益	8.23	0.72	0.87	1.06	1.12

(3) 四半期損益情報

(単位：百万円)

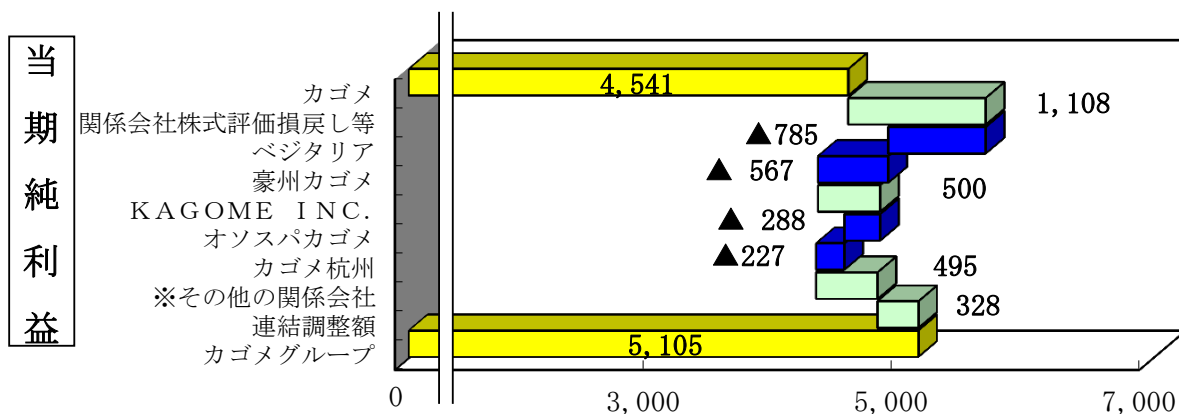
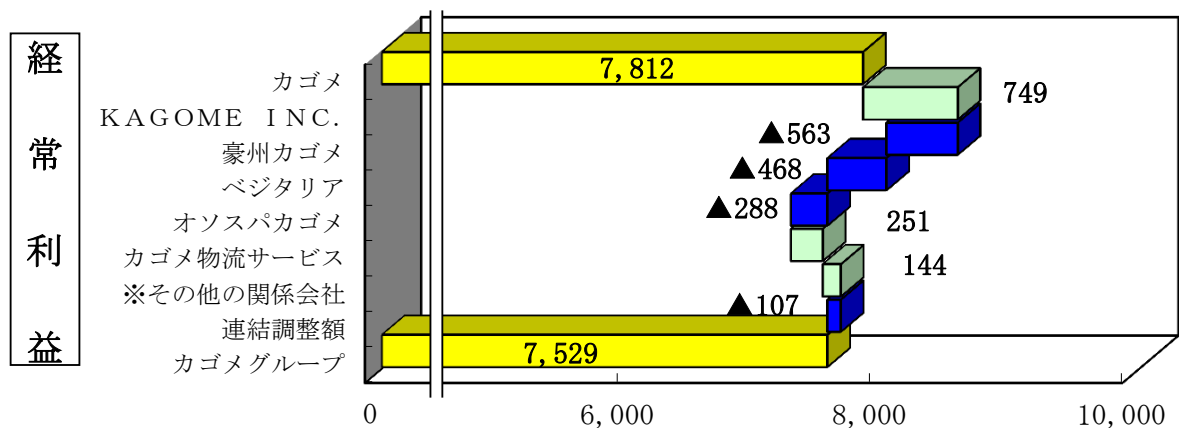
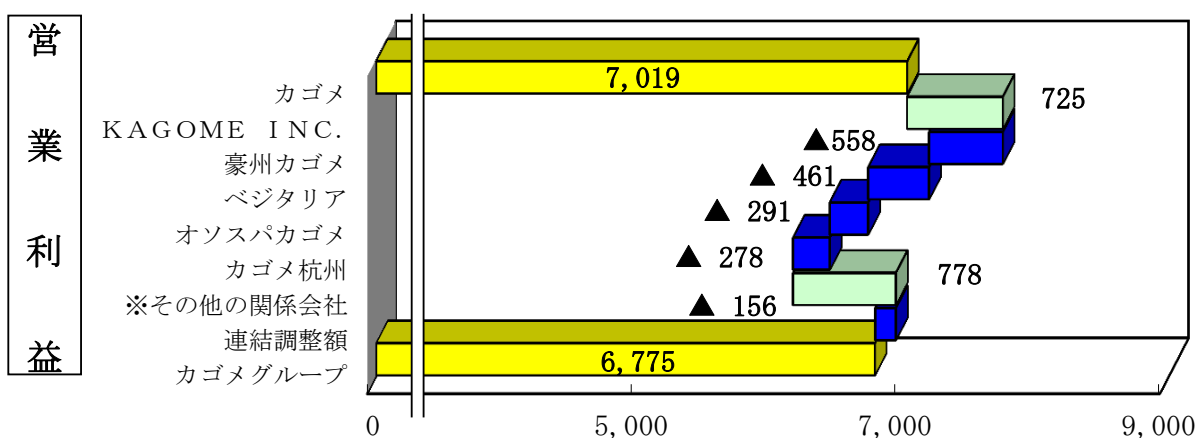
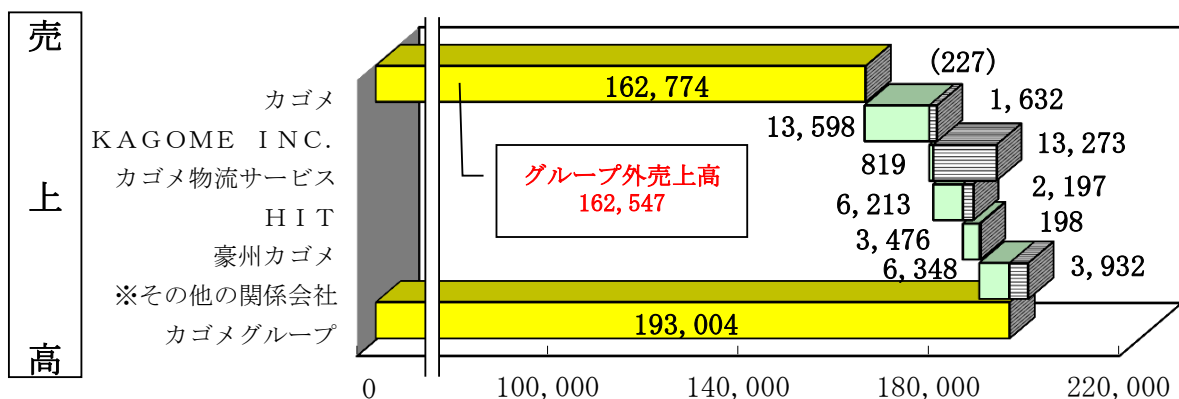
前連結会計年度	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
	(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	51,491	54,384	47,336	43,020	196,233
(対前年同期増減率)	(18.2%)	(7.1%)	(6.9%)	(3.8%)	(9.0%)
営業利益	4,225	3,278	2,545	△770	9,278
(対売上高比率)	(8.2%)	(6.0%)	(5.4%)	(△1.8%)	(4.7%)
経常利益	4,487	3,381	2,723	△567	10,025
(対売上高比率)	(8.7%)	(6.2%)	(5.8%)	(△1.3%)	(5.1%)
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,368	3,490	2,646	△965	10,539
(対売上高比率)	(10.4%)	(6.4%)	(5.6%)	(△2.2%)	(5.4%)
四半期(当期)純利益	3,525	2,148	1,450	△644	6,480
(対売上高比率)	(6.8%)	(4.0%)	(3.1%)	(△1.5%)	(3.3%)

(単位：百万円)

当連結会計年度	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
	(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	50,843	52,890	46,511	42,758	193,004
(対前年同期増減率)	(△1.3%)	(△2.7%)	(△1.7%)	(△0.6%)	(△1.6%)
営業利益	2,184	2,836	2,305	△550	6,775
(対売上高比率)	(4.3%)	(5.4%)	(5.0%)	(△1.3%)	(3.5%)
経常利益	2,473	2,994	2,523	△462	7,529
(対売上高比率)	(4.9%)	(5.7%)	(5.4%)	(△1.1%)	(3.9%)
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,775	3,586	2,902	△934	8,329
(対売上高比率)	(5.5%)	(6.8%)	(6.2%)	(△2.2%)	(4.3%)
四半期(当期)純利益	1,692	2,301	1,633	△522	5,105
(対売上高比率)	(3.3%)	(4.4%)	(3.5%)	(△1.2%)	(2.6%)

(4) 売上・利益の親会社、子会社等内訳 (平成26年3月期)

(単位：百万円)



※その他の関係会社の詳細につきましては、14～17ページをご参照ください。

(5) セグメント売上高及びセグメント利益

<第1四半期連結会計期間>

平成25年3月期第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日) - 実績

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額	
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計				
									米国	欧州	豪州	計						
売上高																		
外部顧客に対する売上高	25,768	6,971	2,362	2,986	1,709	6,225	491	46,515	2,716	222	1,489	4,427	548	4,976	51,491	-	51,491	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,099	3,099	15	127	-	142	11	154	3,254	△ 3,254	-	
計	25,768	6,971	2,362	2,986	1,709	6,225	3,591	49,614	2,731	349	1,489	4,570	560	5,131	54,745	△ 3,254	51,491	
構成比(%)	47.1	12.7	4.3	5.5	3.1	11.4	6.6	90.7	5.0	0.6	2.7	8.3	1.0	9.3	100.0	-	-	
営業利益又は損失(△)	1,893	570	668	588	△ 38	533	28	4,244	156	△ 101	△ 27	27	△ 46	△ 18	-	-	4,225	
売上高営業利益率(%)	7.3	8.2	28.3	19.7	△ 2.2	8.6	0.8	8.6	5.7	△ 29.1	△ 1.9	0.6	△ 8.2	△ 0.4	-	-	8.2	

平成26年3月期第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日) - 実績

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計			
									米国	欧州	豪州	計					
売上高																	
外部顧客に対する売上高	24,255	5,894	2,618	2,966	1,796	6,402	533	44,467	3,064	1,787	887	5,739	636	6,375	50,843	-	50,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,407	3,407	22	861	4	887	28	916	4,323	△ 4,323	-
計	24,255	5,894	2,618	2,966	1,796	6,402	3,940	47,875	3,086	2,649	891	6,626	664	7,291	55,166	△ 4,323	50,843
構成比(%)	44.0	10.7	4.7	5.4	3.3	11.6	7.1	86.8	5.6	4.8	1.6	12.0	1.2	13.2	100.0	-	-
営業利益又は損失(△)	1,244	20	762	△ 159	△ 372	409	135	2,040	189	△ 43	20	166	△ 22	144	-	-	2,184
売上高営業利益率(%)	5.1	0.3	29.1	△ 5.4	△ 20.7	6.4	3.4	4.3	6.1	△ 1.6	2.3	2.5	△ 3.3	2.0	-	-	4.3

第1四半期連結会計期間 - 増減

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計			
									米国	欧州	豪州	計					
売上高																	
外部顧客に対する売上高	△ 1,512	△ 1,077	256	△ 20	87	177	41	△ 2,047	347	1,565	△ 601	1,311	87	1,399	△ 648	-	△ 648
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	307	307	6	734	4	745	16	761	1,069	△ 1,069	-
計	△ 1,512	△ 1,077	256	△ 20	87	177	349	△ 1,739	354	2,299	△ 597	2,056	103	2,160	420	△ 1,069	△ 648
増減率(%)	△ 5.9	△ 15.5	10.9	△ 0.7	5.1	2.9	9.7	△ 3.5	13.0	658.1	△ 40.1	45.0	18.5	42.1	0.8	-	△ 1.3
営業利益又は損失(△)	△ 648	△ 549	94	△ 748	△ 334	△ 124	107	△ 2,203	32	57	48	138	24	162	-	-	△ 2,040

<第2四半期連結会計期間>

平成25年3月期第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日～平成24年9月30日) - 実績

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計			
									米国	欧州	豪州	計					
売上高																	
外部顧客に対する売上高	27,485	6,687	3,066	2,219	2,326	6,570	421	48,777	2,595	1,497	901	4,993	613	5,607	54,384	-	54,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,534	3,534	11	367	-	378	16	394	3,929	△ 3,929	-
計	27,485	6,687	3,066	2,219	2,326	6,570	3,956	52,311	2,606	1,864	901	5,372	629	6,002	58,314	△ 3,929	54,384
構成比(%)	47.1	11.5	5.3	3.8	4.0	11.2	6.8	89.7	4.5	3.2	1.5	9.2	1.1	10.3	100.0	-	-
営業利益又は損失(△)	2,202	594	△ 368	198	281	559	103	3,570	106	△ 196	△ 133	△ 223	△ 69	△ 292	-	-	3,278
売上高営業利益率(%)	8.0	8.9	△ 12.0	8.9	12.1	8.5	2.6	6.8	4.1	△ 10.6	△ 14.8	△ 4.2	△ 11.0	△ 4.9	-	-	6.0

平成26年3月期第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日～平成25年9月30日) - 実績

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計			
									米国	欧州	豪州	計					
売上高																	
外部顧客に対する売上高	24,983	5,687	3,035	2,612	2,636	6,718	400	46,074	3,475	1,673	918	6,067	748	6,816	52,890	-	52,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,691	3,691	△ 70	821	△ 4	746	79	826	4,517	△ 4,517	-
計	24,983	5,687	3,035	2,612	2,636	6,718	4,091	49,766	3,405	2,494	914	6,814	827	7,642	57,408	△ 4,517	52,890
構成比(%)	43.5	9.9	5.3	4.6	4.6	11.7	7.1	86.7	6.0	4.3	1.6	11.9	1.4	13.3	100.0	-	-
営業利益又は損失(△)	1,385	366	△ 631	803	411	255	129	2,721	149	85	△ 80	153	△ 39	114	-	-	2,836
売上高営業利益率(%)	5.5	6.4	△ 20.8	30.8	15.6	3.8	3.2	5.5	4.4	3.4	△ 8.8	2.3	△ 4.8	1.5	-	-	5.4

第2四半期連結会計期間 - 増減

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計			
									米国	欧州	豪州	計					
売上高																	
外部顧客に対する売上高	△ 2,502	△ 1,000	△ 30	393	310	147	△ 21	△ 2,702	880	176	17	1,073	135	1,208	△ 1,493	-	△ 1,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	157	157	△ 81	453	△ 4	368	63	431	588	△ 588	-
計	△ 2,502	△ 1,000	△ 30	393	310	147	135	△ 2,545	799	629	12	1,442	198	1,640	△ 905	△ 588	△ 1,493
増減率(%)	△ 9.1	△ 15.0	△ 1.0	17.7	13.3	2.3	3.4	△ 4.9	30.7	33.8	1.4	26.8	31.5	27.3	△ 1.6	-	△ 2.7
営業利益又は損失(△)	△ 816	△ 228	△ 263	605	130	△ 304	26	△ 848	42	282	52	376	29	406	-	-	△ 441

<第3四半期連結会計期間>

平成25年3月期第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日～平成24年12月31日) - 実績

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額	
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計				
									米国	欧州	豪州	計						
売上高																		
外部顧客に対する売上高	21,724	7,318	2,292	1,847	2,070	6,814	464	42,532	2,488	1,204	515	4,208	596	4,804	47,336	-		47,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	2,805	2,805	365	224	-	589	24	614	3,420	△ 3,420		-
計	21,724	7,318	2,292	1,847	2,070	6,814	3,270	45,338	2,853	1,428	515	4,797	620	5,418	50,757	△ 3,420		47,336
構成比(%)	42.8	14.4	4.5	3.7	4.1	13.4	6.4	89.3	5.7	2.8	1.0	9.5	1.2	10.7	100.0	-		-
営業利益又は損失(△)	1,027	659	309	△ 94	266	449	52	2,670	91	△ 38	△ 134	△ 82	△ 43	△ 125	-	-		2,545
売上高営業利益率(%)	4.7	9.0	13.5	△ 5.1	12.9	6.6	1.6	5.9	3.2	△ 2.7	△ 26.1	△ 1.7	△ 7.0	△ 2.3	-	-		5.4

平成26年3月期第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日～平成25年12月31日) - 実績

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計					
									米国	欧州	豪州	計							
売上高																			
外部顧客に対する売上高	19,620	5,902	2,420	2,072	2,210	6,799	397	39,423	3,574	1,813	777	6,165	923	7,088	46,511	-		46,511	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,320	3,320	525	550	121	1,197	37	1,234	4,555	△ 4,555		-	
計	19,620	5,902	2,420	2,072	2,210	6,799	3,718	42,744	4,100	2,363	898	7,362	960	8,322	51,067	△ 4,555		46,511	
構成比(%)	38.4	11.6	4.7	4.1	4.3	13.3	7.3	83.7	8.0	4.6	1.8	14.4	1.9	16.3	100.0	-		-	
営業利益又は損失(△)	774	383	391	20	334	439	67	2,411	146	△ 1	△ 227	△ 83	△ 23	△ 106	-	-		2,305	
売上高営業利益率(%)	3.9	6.5	16.2	1.0	15.1	6.5	1.8	5.6	3.6	△ 0.1	△ 25.4	△ 1.1	△ 2.4	△ 1.3	-	-		5.0	

第3四半期連結会計期間 - 増減

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額		
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計					
									米国	欧州	豪州	計							
売上高																			
外部顧客に対する売上高	△ 2,103	△ 1,415	127	225	140	△ 15	△ 66	△ 3,109	1,085	609	262	1,957	327	2,284	△ 824	-		△ 824	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	514	514	160	325	121	607	12	620	1,134	△ 1,134		-	
計	△ 2,103	△ 1,415	127	225	140	△ 15	447	△ 2,594	1,246	935	383	2,564	339	2,904	309	△ 1,134		△ 824	
増減率(%)	△ 9.7	△ 19.3	5.6	12.2	6.8	△ 0.2	13.7	△ 5.7	43.7	65.5	74.3	53.5	54.6	53.6	0.6	-		△ 1.7	
営業利益又は損失(△)	△ 253	△ 275	82	115	67	△ 9	14	△ 259	55	36	△ 93	△ 0	20	19	-	-		△ 239	

<第4四半期連結会計期間>

平成25年3月期第4四半期連結会計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日) — 実績

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計			
									米国	欧州	豪州	計					
売上高																	
外部顧客に対する売上高	21,115	6,574	208	1,878	1,594	5,434	462	37,267	2,806	1,540	852	5,198	553	5,752	43,020	-	43,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	2,480	2,480	765	675	8	1,448	27	1,476	3,956	△ 3,956	-
計	21,115	6,574	208	1,878	1,594	5,434	2,942	39,748	3,571	2,216	860	6,647	580	7,228	46,976	△ 3,956	43,020
構成比(%)	44.9	14.0	0.4	4.0	3.4	11.6	6.3	84.6	7.7	4.7	1.8	14.2	1.2	15.4	100.0	-	-
営業利益又は損失(△)	198	△ 141	△ 605	114	△ 30	△ 46	△ 39	△ 551	196	△ 62	△ 250	△ 116	△ 102	△ 219	-	-	△ 770
売上高営業利益率(%)	0.9	△ 2.1	△ 291.2	6.1	△ 1.9	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.4	5.5	△ 2.8	△ 29.1	△ 1.8	△ 17.7	△ 3.0	-	-	△ 1.8

平成26年3月期第4四半期連結会計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日) — 実績

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計			
									米国	欧州	豪州	計					
売上高																	
外部顧客に対する売上高	18,951	5,794	262	2,032	1,633	5,844	437	34,955	3,729	2,368	893	6,991	811	7,803	42,758	-	42,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	2,883	2,883	1,254	903	77	2,235	26	2,261	5,145	△ 5,145	-
計	18,951	5,794	262	2,032	1,633	5,844	3,320	37,839	4,984	3,271	971	9,227	837	10,064	47,904	△ 5,145	42,758
構成比(%)	39.7	12.1	0.5	4.2	3.4	12.2	6.9	79.0	10.5	6.8	2.0	19.3	1.7	21.0	100.0	-	-
営業利益又は損失(△)	513	415	△ 652	9	1	△ 96	93	284	146	△ 325	△ 309	△ 488	△ 346	△ 834	-	-	△ 550
売上高営業利益率(%)	2.7	7.2	△ 248.3	0.4	0.1	△ 1.6	2.8	0.8	2.9	△ 9.9	△ 31.9	△ 5.3	△ 41.3	△ 8.3	-	-	△ 1.3

第4四半期連結会計期間 — 増減

(単位:百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計			
									米国	欧州	豪州	計					
売上高																	
外部顧客に対する売上高	△ 2,164	△ 779	54	153	38	409	△ 24	△ 2,312	923	827	41	1,792	258	2,050	△ 261	-	△ 261
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	402	402	489	227	69	787	△ 1	785	1,188	△ 1,188	-
計	△ 2,164	△ 779	54	153	38	409	377	△ 1,909	1,413	1,055	110	2,579	257	2,836	927	△ 1,188	△ 261
増減率(%)	△ 10.2	△ 11.9	26.3	8.2	2.4	7.5	12.8	△ 4.8	39.6	47.6	12.9	38.8	44.3	39.2	2.0	-	△ 0.6
営業利益又は損失(△)	315	556	△ 46	△ 105	32	△ 49	132	835	△ 50	△ 263	△ 59	△ 372	△ 243	△ 615	-	-	219

<通期>

平成25年3月期通期(平成24年4月1日～平成25年3月31日) - 実績

(単位: 百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額	
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計				
									米国	欧州	豪州	計						
売上高																		
外部顧客に対する売上高	96,093	27,551	7,929	8,931	7,700	25,045	1,839	175,093	10,606	4,463	3,758	18,828	2,311	21,140	196,233	-	196,233	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	11,920	11,920	1,156	1,395	8	2,559	80	2,639	14,560	△ 14,560	-	
計	96,093	27,551	7,929	8,931	7,700	25,045	13,760	187,013	11,762	5,859	3,766	21,388	2,391	23,780	210,794	△ 14,560	196,233	
構成比(%)	45.5	13.1	3.8	4.2	3.7	11.9	6.5	88.7	5.6	2.8	1.8	10.2	1.1	11.3	100.0	-	-	
営業利益又は損失(△)	5,321	1,683	3	806	478	1,496	143	9,934	551	△ 399	△ 546	△ 394	△ 261	△ 656	-	-	9,278	
売上高営業利益率(%)	5.5	6.1	0.0	9.0	6.2	6.0	1.0	5.3	4.7	△ 6.8	△ 14.5	△ 1.8	△ 10.9	△ 2.8	-	-	4.7	

平成26年3月期通期(平成25年4月1日～平成26年3月31日) - 実績

(単位: 百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額	
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計				
									米国	欧州	豪州	計						
売上高																		
外部顧客に対する売上高	87,811	23,277	8,338	9,683	8,277	25,764	1,768	164,921	13,843	7,642	3,476	24,963	3,119	28,083	193,004	-	193,004	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	13,303	13,303	1,732	3,136	198	5,068	170	5,238	18,541	△ 18,541	-	
計	87,811	23,277	8,338	9,683	8,277	25,764	15,071	178,225	15,576	10,779	3,675	30,031	3,290	33,321	211,546	△ 18,541	193,004	
構成比(%)	41.5	11.0	3.9	4.6	3.9	12.2	7.1	84.2	7.4	5.1	1.7	14.2	1.6	15.8	100.0	-	-	
営業利益又は損失(△)	3,918	1,185	△ 129	673	375	1,008	425	7,458	631	△ 285	△ 598	△ 252	△ 431	△ 683	-	-	6,775	
売上高営業利益率(%)	4.5	5.1	△ 1.6	7.0	4.5	3.9	2.8	4.2	4.1	△ 2.7	△ 16.3	△ 0.8	△ 13.1	△ 2.1	-	-	3.5	

通期 - 増減

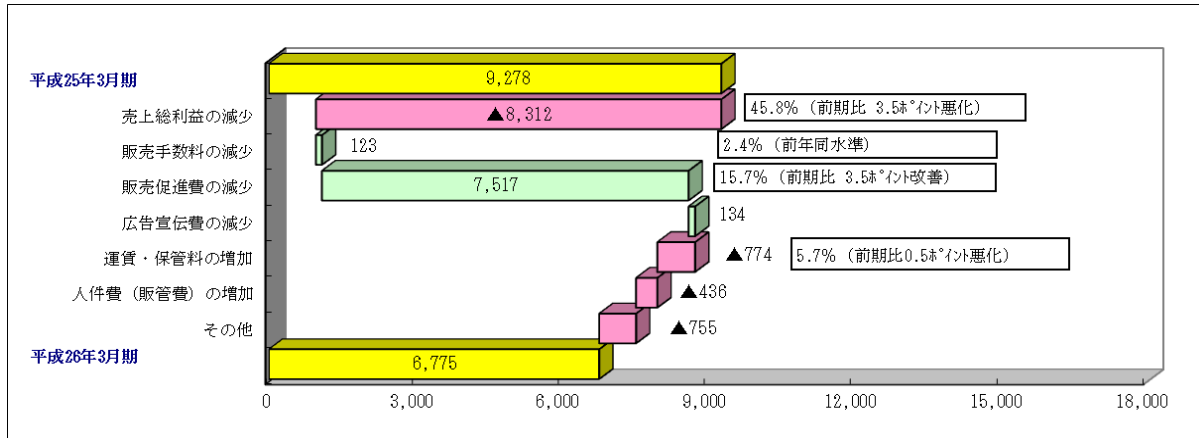
(単位: 百万円)

	国内事業								海外事業						セグメント売上	調整額	連結財務諸表計上額	
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計	グローバルトマト事業				アジア	計				
									米国	欧州	豪州	計						
売上高																		
外部顧客に対する売上高	△ 8,282	△ 4,273	408	751	576	719	△ 71	△ 10,171	3,237	3,178	△ 281	6,134	808	6,942	△ 3,228	-	△ 3,228	
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	1,382	1,382	575	1,741	190	2,508	90	2,598	3,981	△ 3,981	-	
計	△ 8,282	△ 4,273	408	751	576	719	1,310	△ 8,788	3,813	4,920	△ 90	8,642	898	9,541	752	△ 3,981	△ 3,228	
増減率(%)	△ 8.6	△ 15.5	5.1	8.4	7.5	2.9	9.5	△ 4.7	32.4	84.0	△ 2.4	40.4	37.6	40.1	0.4	-	△ 1.6	
営業利益又は損失(△)	△ 1,403	△ 497	△ 132	△ 132	△ 103	△ 488	281	△ 2,475	80	113	△ 51	142	△ 169	△ 27	-	-	△ 2,502	

(6) 連結営業利益分析

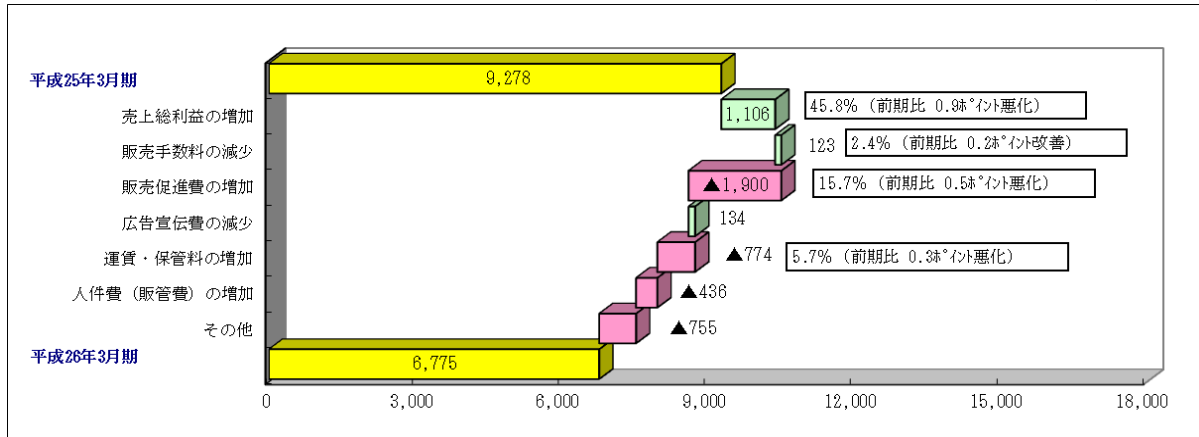
①平成25年3月期と平成26年3月期との比較

(単位：百万円)



補足：平成25年3月期に平成26年3月期の価格制度を適用したと仮定した場合

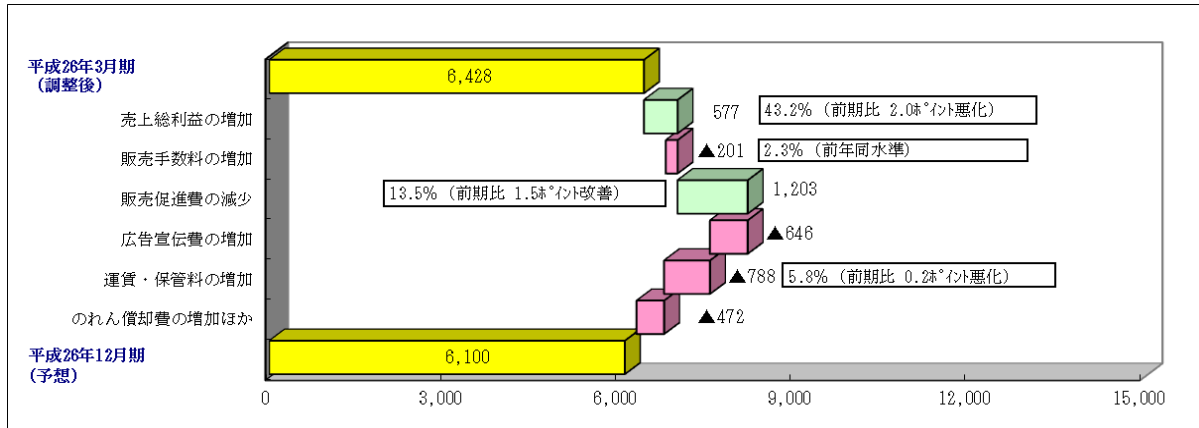
(単位：百万円)



②平成26年3月期(調整後)と平成26年12月期(予想)との比較

次期(平成26年12月期)の連結業績予想値は、決算期変更が予定されているため、当社は4月から12月の9ヶ月間を、2月決算の子会社は3月から12月の10ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。当社及び2月決算の連結子会社の当期業績をそれぞれ9ヶ月、10ヶ月の期間に合わせて調整した連結営業利益(調整後)と次期の連結営業利益との比較は以下の通りです。

(単位：百万円)



※上記百分比は、売上高に対する割合を示します。

当資料お取扱い上の注意点

当資料はカゴメの現在の計画、見通し、戦略などのうち歴史的
事実でないものは、現在入手可能な情報から得られたカゴメの
経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見
通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願い致しま
す。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績
見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきく
ださい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、以下のよ
うなものが含まれます。すなわち、①天候、特に夏場の低温 ②
異物混入等の製品事故 ③カゴメの事業領域を取り巻く経済情
勢、特に消費動向 ④変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激
しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品
やサービスをカゴメが企画・開発し続けていく能力 ⑤天災等
による生産施設における災害の発生などです。ただし、業績に影
響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。ま
た当資料は、あくまでカゴメをより深く理解していただくため
のものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。
さらに当資料に記載されている市場などのデータ等におきましても、
当社が信頼に足りかつ正確であると判断した情報に基づき作成して
おりますが、将来の予測のみならず過去の部分も含めて、見直し等
により予告なしに変更することがありますので注意ください。